

企業会計的手法による 川 崎 市 の 財 政 状 況

(平成30年度決算版)

「統一的な基準」による財務書類

令和元年11月

財政局

はじめに

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかし、資金の流れ（フロー情報）やその使途を明らかにすることを主眼とする現在の公会計では、現金以外の資産や負債などの状況（ストック情報）及び行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらいため、多くの自治体が「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入してきました。

本市においても、平成 10 年度決算版の普通会計「バランスシート」をはじめとして、順次、対象を拡大しながら企業会計的手法による財務書類を作成しており、平成 17 年度決算版からは、「総務省方式」により「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」を、平成 20 年度決算版からは「総務省方式改訂モデル」により、また、平成 23 年度決算版からは「基準モデル」により「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）」の財務書類 4 表を作成してきました。

このような財務書類の整備は、全国的にも進められていましたが、「総務省方式改訂モデル」「基準モデル」のほか「東京都方式」など、複数の方式があることで、団体間の比較をすることが難しい等の課題がありました。こうした状況を受け、平成 26 年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体に対して、原則として平成 29 年度までにこの基準による財務書類を作成するよう、要請がありましたことから、本市におきましては、平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しております。

今後も、これらの財務書類を効果的に活用しながら、市の資産・債務の適切な管理や活用を図り、持続可能な財政構造の構築を進めてまいります。

目 次

1 財務書類について

(1) 地方公会計制度について	1
(2) 財務書類4表（統一的な基準）について	1
ア 貸借対照表	1
イ 行政コスト計算書	1
ウ 純資産変動計算書	2
エ 資金収支計算書	2
オ 財務書類4表相互関係図（統一的な基準）	3
カ 全体・連結財務書類について	3
(3) 民間企業と地方自治体の財務書類の違い	3
ア 貸借対照表	4
イ 行政コスト計算書	4
ウ 純資産変動計算書	4
エ 資金収支計算書	4

2 一般会計等の財務書類

(1) 各財務書類の関係	5
(2) 一般会計等の貸借対照表	6
ア 一般会計等の貸借対照表	6
イ 前年度との比較	8
ウ 資産・負債の経年比較	10
エ 有形固定資産について	11
オ 市民一人あたりの貸借対照表	16
【参考】 他都市との比較	17
(3) 一般会計等の行政コスト計算書	19
ア 一般会計等の行政コスト計算書	19
イ 前年度との比較	20
ウ 行政コスト計算書の経年比較	21
エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較	22
オ 市民一人あたりの一般会計等の行政コスト計算書	23
【参考】 他都市との比較	24
(4) 一般会計等の純資産変動計算書	26
(5) 一般会計等の資金収支計算書	27
(6) 財務指標等を用いた財務分析	28
ア 資産形成度に着目した分析	28
イ 世代間公平性に着目した分析	31
ウ 持続可能性（健全性）に着目した分析	33
エ 効率性に着目した分析	34
オ 自律性に着目した分析	36

3 全体財務書類

(1) 各財務書類の関係	37
(2) 全体貸借対照表	38
ア 全体貸借対照表	38
イ 一般会計等との比較	39
ウ 前年度との比較	39
エ 市民一人あたりの全体貸借対照表	39
(3) 全体行政コスト計算書	40
ア 全体行政コスト計算書	40
イ 前年度との比較	40
ウ 市民一人あたりの全体行政コスト計算書	41
(4) 全体純資産変動計算書	42
(5) 全体資金収支計算書	43

4 連結財務書類

(1) 各財務書類の関係	44
(2) 連結貸借対照表	45
ア 連結貸借対照表	45
イ 一般会計等・全体との比較	46
ウ 前年度との比較	46
エ 市民一人あたりの連結貸借対照表	46
(3) 連結行政コスト計算書	47
ア 連結行政コスト計算書	47
イ 前年度との比較	47
ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書	48
(4) 連結純資産変動計算書	49
(5) 連結資金収支計算書	50

【資料】 川崎市の財務書類	51
---------------	----

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※市民一人あたりの数値は、住民基本台帳人口によります。(平成 31 年 1 月 1 日: 1,500,460 人)

平成30年度川崎市財務書類連結会計及び団体一覧

連結財務書類		
全体財務書類		
一般会計等財務書類		
一般会計	特別会計(7会計)	一部事務組合・広域連合(2団体)
特別会計(6会計)	競輪事業特別会計	神奈川県川崎競馬組合
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	卸売市場事業特別会計	神奈川県後期高齢者医療広域連合
公害健康被害補償事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	地方公社(2法人)
勤労者福祉共済事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	川崎市土地開発公社
墓地整備事業特別会計	介護保険事業特別会計	川崎市住宅供給公社
公共用地先行取得等事業特別会計	港湾整備事業特別会計	第3セクター(20法人)
公債管理特別会計	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	公益財団法人 川崎市国際交流協会
	企業会計(5会計)	公益財団法人 川崎市文化財団
	病院事業会計	公益財団法人 川崎市スポーツ協会
	下水道事業会計	かわさき市民放送 株式会社
	水道事業会計	一般財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会
	工業用水道事業会計	川崎アゼリア 株式会社
	自動車運送事業会計	川崎冷蔵 株式会社
		公益財団法人 川崎市産業振興財団
		公益財団法人 川崎・横浜公害保健センター
		公益財団法人 川崎市シルバー人材センター
		公益財団法人 川崎市身体障害者協会
		公益財団法人 川崎市看護師養成確保事業団
		一般財団法人 川崎市まちづくり公社
		みぞのくち新都市 株式会社
		公益財団法人 川崎市公園緑地協会
		川崎臨港倉庫埠頭 株式会社
		かわさきファズ 株式会社
		公益財団法人 川崎市消防防災指導公社
		公益財団法人 川崎市学校給食会
		公益財団法人 川崎市生涯学習財団

1 財務書類について

(1) 地方公会計制度について

地方公会計制度では、これまで「新地方公会計制度研究会報告書」等に示す「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」（以下「基準モデル」という。）又は「地方公共団体財務書類にかかる総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）を活用して、公会計の整備推進に取り組むことが求められていました。

本市では、平成 20 年度決算版から「改訂モデル」により、平成 23 年度決算版からは「基準モデル」による財務書類の作成に必要な複式簿記変換システムや固定資産台帳を整備したことから、「基準モデル」による財務書類の作成、公表を行ってきました。

このような取組は、全国的にも進められていましたが、財務書類の作成方式には、「改訂モデル」「基準モデル」のほか「東京都方式」など、複数の方式が混在し、団体間の比較が難しい等の課題がありました。こうした状況を受け、平成 27 年 1 月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、総務省から全ての地方公共団体に対して、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で「統一的な基準」による財務書類の作成をするよう、要請があったところです。

この要請に基づき、本市におきましては、平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類の作成、公表を行っています。

(2) 財務書類 4 表（統一的な基準）について

ア 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を表示した書類です。

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。

(ア) 資産

- ・将来の資金流入をもたらすもの
- ・将来の行政サービス提供能力を有するもの

(イ) 負債

将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすもの（地方債、引当金等）

(ウ) 純資産

資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などを計上

イ 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料

などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税金等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかになります。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県等補助金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

エ 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して収支が記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

（ア） 業務活動収支

「支出」は、基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用を現金主義で捉え直したものであり、「収入」は、地方税、地方交付税などの経常的な収入を計上するものです。

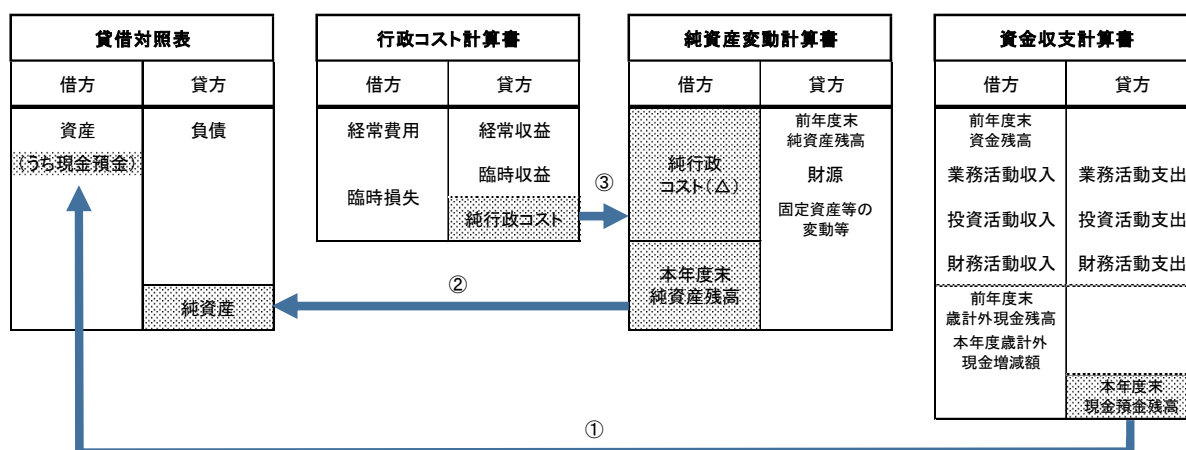
（イ） 投資活動収支

固定資産形成や金融資産形成といった資本形成活動に関する収支です。

（ウ） 財務活動収支

公債費の償還・発行といった負債の管理に関する収支です。

オ 財務書類 4 表相互関係図（統一的な基準）



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

カ 全体・連結財務書類について

全体財務書類及び連結財務書類とは、地方公共団体を構成する一般会計等以外の特別会計や、地方公共団体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として作成する財務書類のことです。

本市の全体・連結財務書類の対象となる会計・団体・法人については、目次の次頁（平成30年度川崎市財務書類連結会計及び団体一覧）をご参照ください。

（3）民間企業と地方自治体の財務書類の違い

民間企業（株式会社）においては、株主により選任された経営者が株主の保有する株式価値を最大化すべく業務を執行します。そのため、民間企業の財務書類においては、株主が投下している資本に対して適切なリターンがあるかどうか重視され、企業の収益率が重要な評価指標の一つとなります。一方で、地方自治体においては、利益を計上することではなく継続的に行政サービスを提供することが目的となります。従いまして、どのようなインフラ施設や公共施設をどれくらい作ってきたか、そのようなインフラ施設や公共施設の老朽化はどの程度進んでいるか、世代間の公平の状態はどのようになっているのか、といったことなどを明らかにしていく必要があります。

ア 貸借対照表

企業の会計では、特定の業種を除いて原則として、貸借対照表の項目を流動性の高い順に配列する流動性配列法に従って記載されていますが、統一的な基準においては、固定的な項目から順に配列する固定性配列法を採用しています。これは、地方公共団体の有する資産の多くは長期的な資産保有形態である固定資産の割合が高く、その財源調達についても長期的な負債である地方債の比重が高いことを重視したものです。

イ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業の会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用とその行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比して「純行政コスト」を算出する点で大きく異なります。

これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないこと、地方公会計モデルでは、税収を行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書に計上することと関係します。

企業の会計においては、株主は会社の所有者であり、その株主（所有者）からの出資金は収益ではなく、純資産の増加要因として株主資本等変動計算書に計上されます。民間企業と同様に、住民は地方公共団体の所有者として捉えた場合、住民からの税収は「所有者からの拠出」とあるという考えに基づき（これを「持分説」といいます。）純資産変動計算書に計上することとしています。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業の会計における株主資本等変動計算書に対応するものといえますが、株主資本等変動計算書では、資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では、純資産の財源の充当先による区分が重視されるという点が異なります。

エ 資金収支計算書

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、統一的な基準では「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。この点、企業の会計におけるキャッシュ・フロー計算書においては、「営業活動」「投資活動」「財務活動」という三つの活動に区分されます。

2 一般会計等の財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成30年度一般会計等の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	32,311	固定負債	10,489
現金預金	86	流動負債	1,357
その他の流動資産	94	純資産	20,645

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	5,749	経常収益	396
臨時損失	4	臨時利益	4
		純行政コスト	5,352

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	20,450
純行政コスト(△)	5,352	財源	5,591
		資産評価差額	0
		無償所管換等	△ 44
		その他	-
本年度末純資産残高	20,645		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	38	業務活動支出	5,331
業務活動収入	5,429	投資活動支出	1,329
投資活動収入	799	財務活動支出	478
財務活動収入	902	本年度末資金残高	30
前年度末歳計外現金残高	52		
本年度歳計外現金増減額	4	本年度末歳計外現金残高	56
		本年度末現金預金残高	86

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

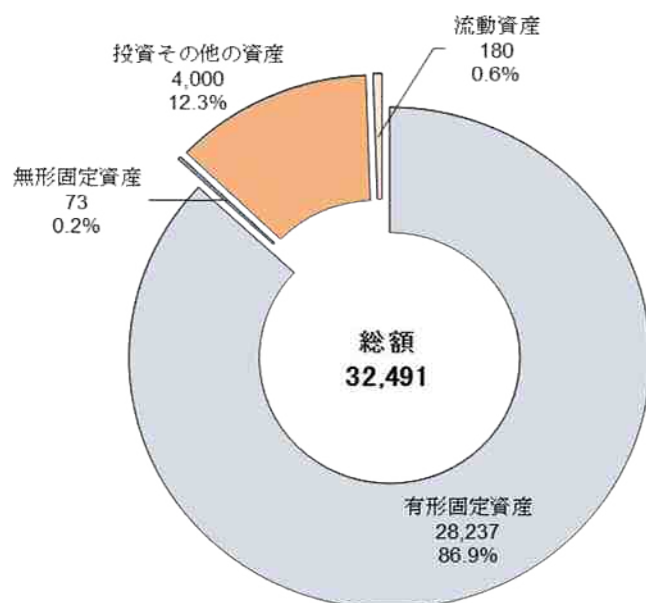
(2) 一般会計等の貸借対照表
ア 一般会計等の貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:億円)

固定資産	32,311	固定負債	10,489
有形固定資産	28,237	地方債	9,297
無形固定資産	73	退職手当引当金	1,018
投資その他の資産	4,000	その他	174
流動資産	180	流動負債	1,357
現金預金	86	1年内償還予定地方債	1,162
基金	70	賞与等引当金	114
未収金等	25	その他	82
		負債合計	11,846
		純資産合計	20,645
資産合計	32,491	負債・純資産合計	32,491

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

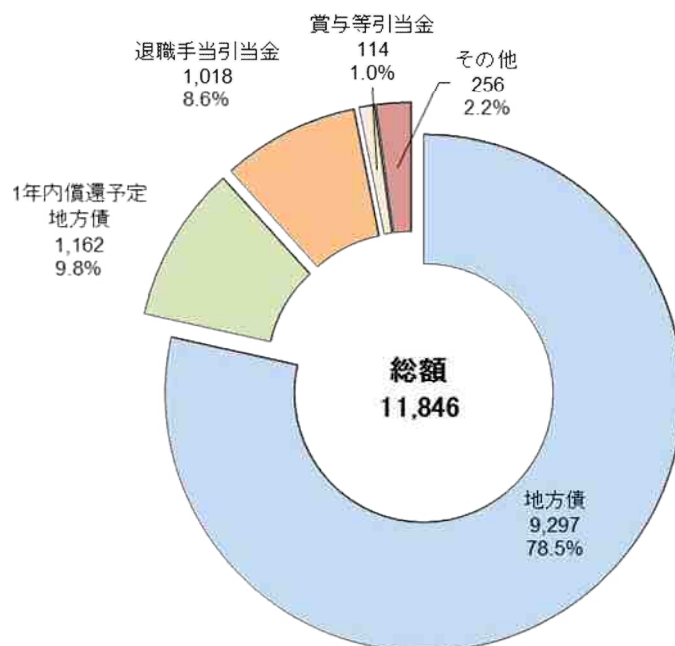
(ア) 資産



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:億円)

資産の約87%は、公共サービスを提供するための固定資産である「有形固定資産」が占めています。また、「投資その他の資産」の主たる構成は貸付金等の債権及び他会計・他団体に対する出資金等です。

(イ) 負債



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

負債の約 88%は、未償還の地方債（市債）が占めています。また、職員等に対する退職金の支払いに備えるための退職手当引当金や期末勤勉手当の支払いに備えるための賞与等引当金が、約 10%を占めています。

(ウ) 純資産

純資産は 2 兆 645 億円であり、純資産比率は 63.5%です。

イ 前年度との比較

(単位：億円)

項目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A-B
資 産 合 計	32,491	32,289	202
固 定 資 産	32,311	32,113	198
有 形 固 定 資 産	28,237	28,043	194
無 形 固 定 資 産	73	76	△ 3
投資その他の資産	4,000	3,994	6
流 動 資 産	180	176	4
負 債 合 計	11,846 【36.5%】	11,839 【36.7%】	7
固 定 負 債	10,489	10,715	△ 226
流 動 負 債	1,357	1,124	233
純 資 産 合 計	20,645 【63.5%】	20,450 【63.3%】	195

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(ア) 資産

有形固定資産が、事業用資産及びインフラ資産（土地・建物等）の増等により 194 億円の増となっているほか、投資その他の資産が、減債基金への積立等により 6 億円の増となったことから、資産は合計で 202 億円の増となっています。

主な増減内容

【有形固定資産】

(事業用資産)

土地△6億円(中野島多摩川市営住宅の管理換えによる減 他)

建物+175 億円(小杉小学校の取得、産学交流・研究開発施設(AIRBIC)の取得、下小田中
小学校の増築、動物愛護センターの新築、久末市営住宅の建替 他)

工作物△6億円(減価償却費、小杉小学校工作物の取得 他)

建設仮勘定+33 億円(等々力硬式野球場の改築 他)

(インフラ資産)

土地△43 億円(道路用地の取得、富士見公園の競輪事業特別会計への管理換え 他)

建物+1 億円(緑ヶ丘霊園内建物の新築 他)

工作物+56 億円(減価償却費、道路改良・築造、橋りょう長寿命化・耐震補強 他)

【投資その他の資産】

投資及び出資金+52 億円、長期延滞債権△2 億円、長期貸付金△3億円、
減債基金△34 億円、その他基金△8億円

【流動資産】

現金預金△4億円、未収金+1 億円、財政調整基金等△5億円

※各項目の増減額については、減価償却を考慮した数字です。

(イ) 負債

負債合計は、7 億円の増となっています。

これは、地方債、退職手当引当金等の減や、その他の増に伴うものです。

主な増減内容

地方債△34 億円(固定負債分△251 億円、流動負債分+217 億円)

退職手当引当金△38 億円

賞与等引当金+5億円

その他+70 億円(リース債務等:固定負債分+64 億円、流動負債分+6億円)

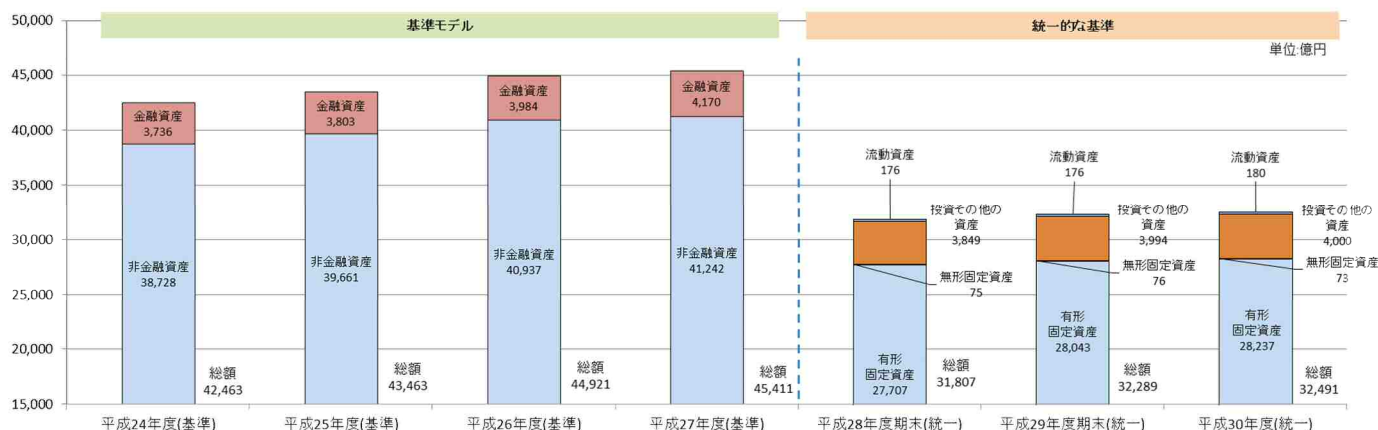
(ウ) 純資産

純資産合計は、195 億円の増となっています。

資産合計に対する純資産の割合については、63.5%となっており、平成29年度(63.3%)との比較においては、ほぼ同水準となっています。

ウ 資産・負債の経年比較

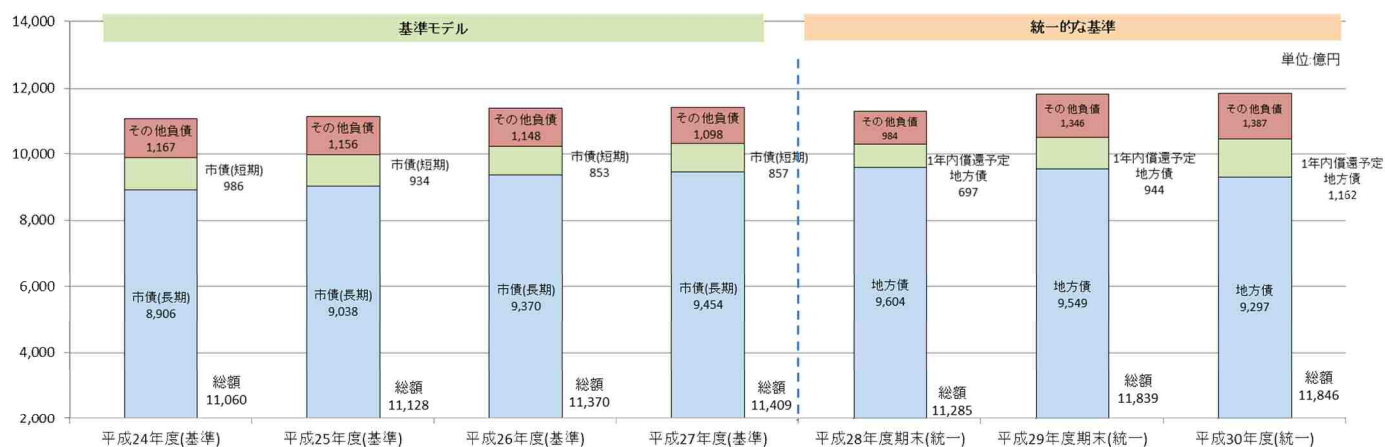
(ア) 資産



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

平成 24 年度以降の学校施設の改築や改修、道路・公園等の用地取得等、着実に資産形成を行ってきたこと及び道路用地の国からの譲与や平成 25 年度に実施した帳簿価格の改定等により、金融資産、非金融資産とも増加してきましたが、基準モデルから統一的な基準へのモデル変更の影響により、平成 28 年度から資産総額が大きく減少しました。

(イ) 負債

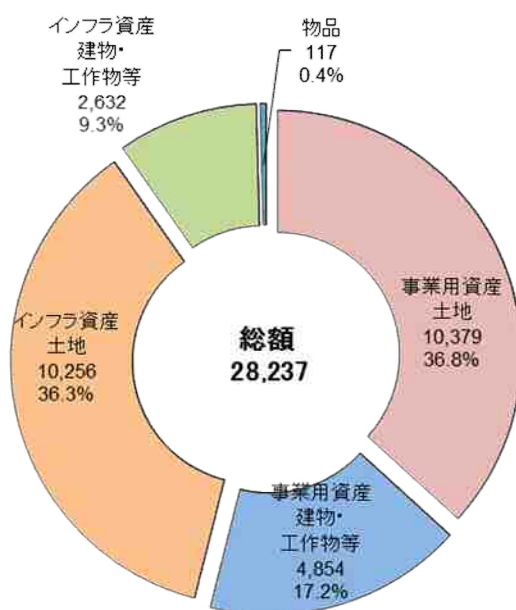


※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

公債については、翌年度に支払う公債の額によって長期と短期で変動が大きくなります。公債合計では1兆円を超えたところで推移しているところです。将来の償還に備え、減債基金等への積立も併せて行っています。

エ 有形固定資産について

(ア) 事業用資産（土地・建物・工作物等）・インフラ資産（土地・建物・工作物等）の構成比



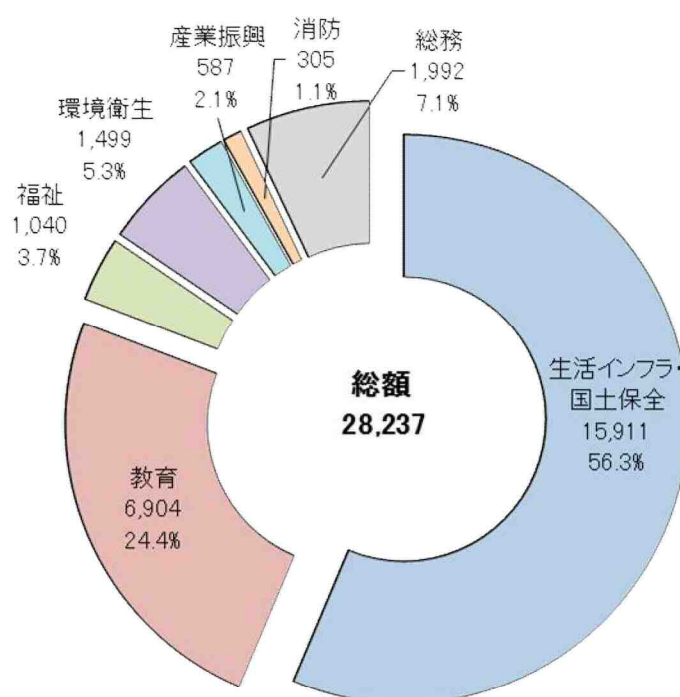
※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

本市は、都市部に位置しているため土地の評価額が相対的に高いことから、事業用資産及びインフラ資産の土地が有形固定資産の約73%を占めています。

※ 「事業用資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれる公有財産のことです。(例：公営住宅、市民館等)

※ 「インフラ資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれませんが、市民に対する行政サービス提供能力を有する公共用財産（社会資本）のことです。(例：道路、公園等)

(イ) 目的別の構成比

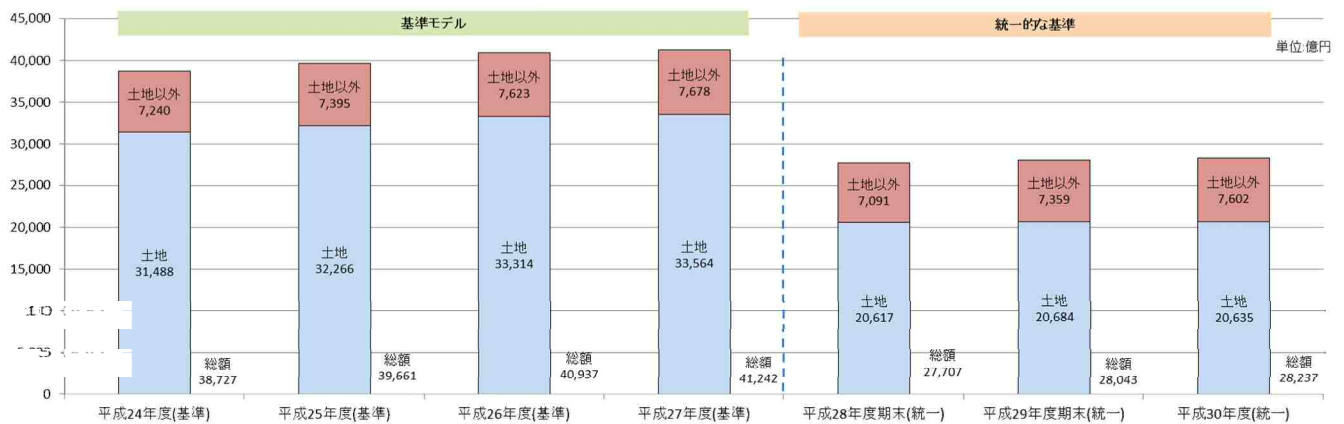


	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
事業用資産帳簿価額	4,117	6,796	1,038	714	580	294	1,694	15,233
インフラ資産帳簿価額	11,792	36	1	773	6	0	279	12,888
物品帳簿価額	2	72	1	13	0	11	18	117
合計	15,911	6,904	1,040	1,499	587	305	1,992	28,237

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

本市では、所管等に基づいて目的別に期末時点における固定資産の分類を行っています。生活インフラ・国土保全関連目的による保有が最も多く、次いで教育関連目的による保有となっています。

(ウ) 土地及び土地以外の固定資産の経年比較



※金額は各項目億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

「土地」については、道路・公園等の用地取得及び道路用地の国からの譲与や平成 25 年度に実施した帳簿価格の改定により増加してきましたが、統一的な基準へのモデル変更の影響により、平成 28 年度に大きく減少したところです。近年増加傾向にありますが、平成 30 年度につきましては、中野島多摩川市営住宅敷地や富士見公園の管理換え等により前年度から約 49 億円減少しています。

また、「土地以外」の建物、工作物、物品等については、平成 26 年度の等々力陸上競技場メインスタンド整備、平成 29 年度のスポーツ・文化総合センターの新築等により増加してきました。平成 30 年度につきましては、小杉小学校の取得や道路築造・改良等により前年度から約 243 億円増加しています。

(エ) 有形固定資産の前年度比較

(単位: 億円)

	平成30年度 A	平成29年度 B	増 減 A－B
有形固定資産	28,237	28,043	194
事業用資産	15,233	15,053	180
土地	10,379	10,385	△ 6
立木竹	－	－	－
建物	8,589	8,216	373
建物減価償却累計額	△ 4,349	△ 4,151	△ 198
工作物	1,704	1,672	32
工作物減価償却累計額	△ 1,273	△ 1,235	△ 38
船舶	11	11	0
船舶減価償却累計額	△ 11	△ 11	0
浮標等	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－
航空機	22	22	0
航空機減価償却累計額	△ 15	△ 12	△ 3
その他の有形固定資産	240	233	7
その他減価償却累計額	△ 162	△ 144	△ 18
建設仮勘定	100	67	33
インフラ資産	12,888	12,873	15
土地	10,256	10,299	△ 43
道路	1,577	1,559	18
河川	42	42	0
漁港・港湾	1,371	1,369	2
公園	7,266	7,330	△ 64
建物	346	339	7
道路	16	16	0
河川	0	0	0
漁港・港湾	68	68	0
公園	202	195	7
トンネル	54	54	0
その他	5	5	0
建物減価償却累計額	△ 173	△ 167	△ 6
工作物	7,676	7,465	211
橋梁	544	527	17
道路	3,777	3,601	176
河川	826	825	1
漁港・港湾	796	790	6
公園	1,248	1,240	8
トンネル	485	482	3
その他	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 5,225	△ 5,070	△ 155
建設仮勘定	7	7	0
物品	262	249	13
物品減価償却累計額	△ 145	△ 132	△ 13

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「－」を表示しています。

主 な 増 減 事 由

土地 【増加】登戸土地区画整理事業の取得 他
【減少】中野島多摩川市営住宅の管理換え 他

建物 【増加】小杉小学校の取得、産学交流・研究開発施設(AIRBIC)の取得、下小田中小学校の増築、動物愛護センターの新築、久末市営住宅の建替、初山市営住宅の建替、塚越中学校の増築、有馬第2市営住宅の建替、井田小学校の増築 他

工作物 【増加】小杉小学校工作物の取得、臨港消防署千鳥町出張所外構の整備、登戸小学校外構の整備、宮前平中学校外構の整備 他

その他の有形固定資産 【増加】保育園仮設園舎等リース 他

建設仮勘定 【増加】等々力硬式野球場の改築、(仮称)大島・大島乳児保育園及び地域子育て支援センターむかひの新築 他
【減少】下小田中小学校の完成、初山市営住宅の完成、動物愛護センターの完成 他

道路 【増加】道路用地の取得 他

漁港・港湾 【増加】市営港湾施設の取得 他

公園 【増加】黒川宮添特別緑地保全地区の取得 他
公園 【減少】富士見公園の競輪事業特別会計への管理換え 他

公園 【増加】緑ヶ丘霊園内建物の新築 他

橋梁 【増加】橋梁長寿命化、耐震補強等

道路 【増加】道路築造・改良等

河川 【増加】洪川整備 他

漁港・港湾 【増加】東扇島岸壁の整備、夜光物揚場の整備 他

公園 【増加】早野聖地公園の整備 他

トンネル 【増加】川崎港海底トンネルの改良等

物品 【増加】清掃関係車両等の取得、救急車・消防車等の取得 他

オ 市民一人あたりの貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	2,153	固定負債	699
有形固定資産	1,882	地方債	620
無形固定資産	5	退職手当引当金	68
投資その他の資産	267	その他	12
流動資産	12	流動負債	90
現金預金	6	1年内償還予定地方債	77
基金	5	賞与等引当金	8
未収金等	2	その他	5
		負債合計	789
		純資産合計	1,376
資産合計	2,165	負債・純資産合計	2,165

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の一般会計等における貸借対照表の各項目を本市の人口1,500,460人で除したものです。市民一人あたりの資産合計は216万5千円、負債合計は78万9千円となっており、その結果、純資産合計は137万6千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との貸借対照表の比較は、次のとおりです。

※ 現段階では平成 30 年度決算版を公表していない都市が多いため、平成 29 年度の数値（統一的な基準）で比較しています。

（大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象としていません。）

※ 表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

① 総額の比較

（単位：億円）

区 分		川崎市 (H30)	川崎市 (H29)	他都市平均 (H29)
資 産	5	32,491	5 32,289	25,898
負 債	9	11,846	9 11,839	10,733
純 資 産	3	20,645	3 20,450	15,165
純資産／資産	7	63.5%	7 63.3%	58.6%

区 分		札幌市 (H29)	仙台市 (H29)	さいたま市 (H29)	千葉市 (H29)	横浜市 (H29)
資 産	7	27,434	15 15,902	14 16,610	9 24,025	1 94,452
負 債	6	14,053	10 9,989	14 5,541	11 9,234	1 28,773
純 資 産	10	13,382	16 5,913	13 11,069	9 14,791	1 65,679
純資産／資産	14	48.8%	17 37.2%	6 66.6%	9 61.6%	4 69.5%

区 分		相模原市 (H29)	新潟市 (H29)	静岡市 (H29)	浜松市 (H29)	名古屋市 (H29)
資 産	12	18,140	17 12,785	13 17,754	16 14,006	3 36,840
負 債	19	3,247	12 7,144	15 5,516	18 3,582	2 19,009
純 資 産	8	14,893	17 5,641	12 12,238	14 10,424	5 17,831
純資産／資産	1	82.1%	16 44.1%	5 68.9%	2 74.4%	15 48.4%

区 分		京都市 (H29)	堺市 (H29)	神戸市 (H29)	岡山市 (H29)	広島市 (H29)
資 産	4	35,590	10 21,588	2 39,062	18 8,429	11 19,037
負 債	3	16,435	13 6,320	5 14,485	17 4,227	8 12,485
純 資 産	4	19,155	7 15,268	2 24,578	18 4,201	6 6,552
純資産／資産	10	53.8%	3 70.7%	8 62.9%	12 49.8%	18 34.4%

区 分		北九州市 (H29)	福岡市 (H29)	熊本市 (H29)
資 産	8	25,542	6 31,251	19 7,709
負 債	8	12,176	4 15,766	16 5,208
純 資 産	11	13,366	6 15,485	19 2,501
純資産／資産	11	52.3%	13 49.6%	19 32.4%

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

総額の比較をみると、川崎市は資産の額が多いほうから 5 番目、負債の額が 9 番目、純資産の額が 3 番目となっています。

また、資産に対する純資産の割合では、7 番目に位置し、他都市平均を上回っています。

② 市民一人あたりの比較

(単位: 千円)

区 分	川崎市 (H30)	川崎市 (H29)	他都市平均 (H29)
資 産	9 2,165	9 2,170	1,963
負 債	10 789	10 796	818
純 資 産	8 1,376	8 1,374	1,145
純資産／資産	7 63.5%	7 63.3%	58.3%

区 分	札幌市 (H29)	仙台市 (H29)	さいたま市 (H29)	千葉市 (H29)	横浜市 (H29)
資 産	16 1,405	15 1,499	17 1,286	8 2,482	4 2,527
負 債	14 720	6 942	19 429	5 954	12 770
純 資 産	15 685	17 558	12 857	6 1,528	3 1,757
純資産／資産	14 48.8%	17 37.2%	6 66.6%	9 61.6%	4 69.5%

区 分	相模原市 (H29)	新潟市 (H29)	静岡市 (H29)	浜松市 (H29)	名古屋市 (H29)
資 産	5 2,526	13 1,605	6 2,514	11 1,736	12 1,610
負 債	17 452	8 897	11 781	18 444	9 831
純 資 産	1 2,074	14 708	4 1,733	10 1,292	13 779
純資産／資産	1 82.1%	16 44.1%	5 68.9%	2 74.4%	15 48.4%

区 分	京都市 (H29)	堺市 (H29)	神戸市 (H29)	岡山市 (H29)	広島市 (H29)
資 産	6 2,514	2 2,568	3 2,532	18 1,188	14 1,593
負 債	2 1,161	13 752	7 939	16 596	1 1,045
純 資 産	9 1,353	2 1,816	5 1,593	16 592	10 548
純資産／資産	10 53.8%	3 70.7%	8 62.9%	12 49.8%	18 34.4%

区 分	北九州市 (H29)	福岡市 (H29)	熊本市 (H29)
資 産	1 2,658	10 2,044	19 1,050
負 債	1 1,267	4 1,031	15 709
純 資 産	7 1,391	11 1,013	19 341
純資産／資産	11 52.3%	13 49.6%	19 32.5%

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、資産の額が多い方から 9 番目、負債の額が多い方から 10 番目となっており、資産に対する純資産の割合が 63.3%と他都市平均を上回り、高い方から 7 番目となっています。

(3) 一般会計等の行政コスト計算書

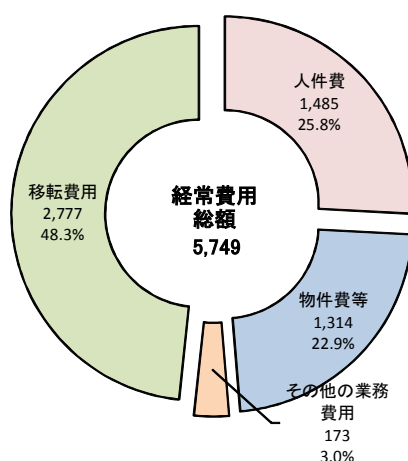
ア 一般会計等の行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:億円)

経常費用	5,749	100.0%
業務費用	2,972	51.7%
人件費	1,485	25.8%
物件費等	1,314	22.9%
その他の業務費用	173	3.0%
移転費用	2,777	48.3%
補助金等	414	7.2%
社会保障給付	1,787	31.1%
他会計への繰出金	490	8.5%
その他	86	1.5%
経常収益	396	100.0%
使用料及び手数料	258	65.2%
その他	138	34.8%
純経常行政コスト	5,353	
臨時損失	4	
臨時利益	4	
純行政コスト	5,352	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



本市の一般会計等における経常費用は、経常的に発生する費用である「業務費用」と経常的に発生する非対価性の支出である「移転費用」がほぼ50%ずつ計上されています。「業務費用」には、人にかかるコストである「人件費」、物にかかるコストである「物件費等」、その他のコストである「その他の業務費用」に分類して集計されています。「移転費用」は、他団体等に対する「補助金等」、扶助費等に代表される「社会保障給付」、「他会計への繰出金」が主たる内容です。

「経常収益」には、使用料及び手数料等、受益者が直接負担した収入金額が計上され、「経常費用」と「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

また、「純経常行政コスト」に資産売却損益等の「臨時損失」「臨時利益」を計上したものが「純行政コスト」となります。

イ 前年度との比較

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:億円)			
項 目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A-B
業 務 費 用	2,972	3,334	△ 362
人 件 費	1,485	1,891	△ 406
職員給与費	1,302	1,334	△ 32
賞与等引当金繰入額	114	109	5
退職手当引当金繰入額	53	431	△ 378
その他	16	17	△ 1
物 件 費 等	1,314	1,266	48
物件費	794	784	10
維持補修費	74	63	11
減価償却費	446	419	27
その他	-	-	-
そ の 他 の 業 務 費 用	173	177	△ 4
支払利息	126	131	△ 5
徴収不能引当金繰入額	6	6	0
その他	41	40	1
移 転 費 用	2,777	2,695	82
補助金等	414	407	7
社会保障給付	1,787	1,740	47
他会計への繰出金	490	488	3
その他	86	61	26
経 常 費 用 合 計 (A)	5,749	6,029	△ 280
項 目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A-B
使用料及び手数料	258	251	6
その他	138	148	△ 9
経 常 収 益 合 計 (B)	396	399	△ 3
純 経 常 行 政 コ ス ト (C) = (A) - (B)	5,353	5,630	△ 277
災害復旧事業費	-	2	△ 2
資産除売却損	4	9	△ 5
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	△ 1	1
その他	-	-	-
臨 時 損 失 合 計 (D)	4	9	△ 6
資産売却益	4	3	1
その他	1	-	1
臨 時 利 益 合 計 (E)	4	3	2
純 行 政 コ ス ト (C) + (D) - (E)	5,352	5,637	△ 285

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、保育受入枠の拡大等により「社会保障給付」が増となりましたが平成29年度に市費へ移管した県費教職員に係る「職員給与費」や「退職手当引当金繰入額」の減等により「人件費」が減となったこと、橘処理センター解体撤去工事の増等により「物件費等」が増となったことにより、全体で前年度比280億円の減となっています。

経常収益は、保育料の増等により「使用料及び手数料」が増となりましたが、東京電力の賠償金の減により「その他」が減となったことにより、3億円の減となっています。

その結果、純経常行政コストは前年度と比較して277億円の減となっています。また、「臨時損失」や「臨時利益」を計上した純行政コストは、285億円の減となっています。

主な増減内容

【人件費】

職員給与費△32億円(昨年度賞与等引当金相当分△39億円)

賞与等引当金+5億円、退職手当引当金△378億円、その他△1億円

【物件費等】

物件費+10億円(中学校給食運営委託等+7億円 他)

維持補修費+11億円(橘処理センター解体撤去工事+6億円 他)

【その他の業務費用】

支払利息△5億円(公債費利子△5億円 他)

【移転費用】

補助金等+7億円

(中野島駅駅舎改良負担金+4億円、小杉町3丁目東地区市街地再開発事業

補助金+1億円 他)

社会保障給付+47億円(保育事業費+48億円、社会福祉費△10億円 他)

その他+26億円(登戸土地区画整理事業移転補償金+28億円 他)

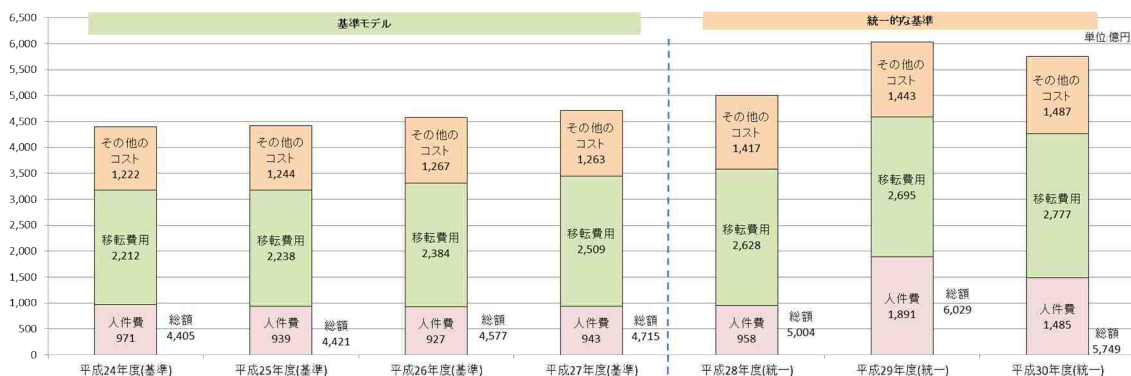
【経常収益】

使用料及び手数料＋6億円(保育所運営費負担金＋9億円 他)

その他△9億円(弁償金△20 億円、還付金払戻収入＋2億円、港湾受託事業収入＋2億円 他)

ウ 行政コスト計算書の経年比較

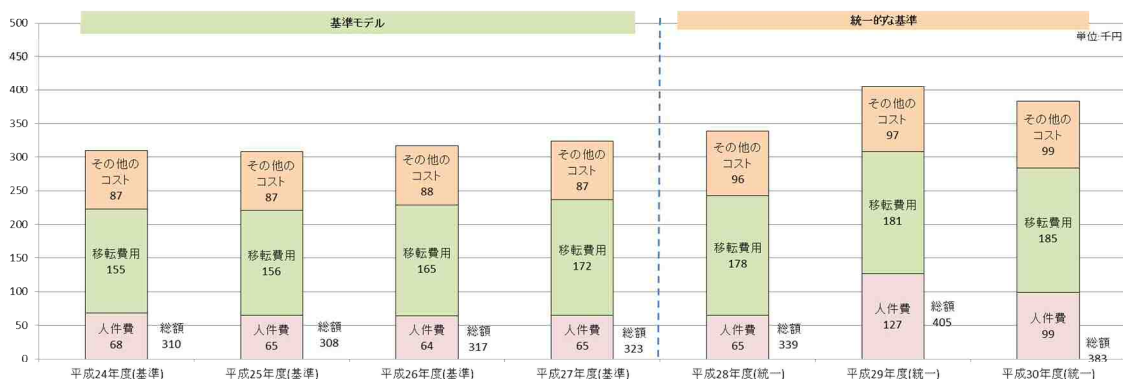
(ア) 経常費用



※基準モデルでは、インフラ資産にかかる減価償却費は純資産変動計算書で計上されているため上記に含まれておりません。

人件費については、基準モデルにより作成を始めた平成23年度以降、行財政改革の取組や退職給付費用の減等により減少傾向にありましたが、平成29年度は県費負担教職員の市費移管により大幅な増となりました。平成30年度は、市費へ移管した県費教職員に係る退職手当等引当金繰入額の減等により、前年度と比べ減となっております。一方で、移転費用及びその他のコストについては、扶助費や委託費の増等に伴い増加しています。

(イ) 市民一人あたり



※基準モデルでは、インフラ資産にかかる減価償却費は純資産変動計算書で計上されているため上記に含まれておりません。

人件費については、平成23年度以降、行財政改革の取組や退職給付費用の減等により減少傾向にありましたが、平成29年度は県費負担教職員の市費移管により大幅な増となりました。平成30年度は、市費へ移管した県費教職員に係る退職手当等引当金繰入額の減等により、前年度と比べ減となっております。一方で移転費用については、扶助費の増額により、平成30年度は平成29年度比で増となっております。市民一人あたりの総額では減となっております。

エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較

(単位: 億円)

	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
経常費用	507	993	1,887	914	44	162	1,242	5,749
業務費用	413	971	392	383	26	157	630	2,972
人件費	80	713	181	148	14	126	223	1,485
物件費等	333	258	196	235	13	30	249	1,314
その他の業務費用	0	0	15	0	0	0	158	173
移転費用	94	21	1,496	530	18	5	613	2,777
経常収益	131	121	13	43	7	1	79	396
純経常行政コスト	376	871	1,874	870	37	160	1,150	5,353
臨時損失	3	0	0	0	0	0	0	4
臨時利益	0	0	0	0	0	0	4	4
純行政コスト	379	871	1,874	870	37	160	1,146	5,352

事業用資産帳簿価額	4,117	6,796	1,038	714	580	294	1,694	15,233
インフラ資産帳簿価額	11,792	36	1	773	6	0	279	12,888
物品帳簿価額	8	92	4	57	1	77	22	117
合計	15,911	6,904	1,040	1,499	587	305	1,992	28,237

経常費用/(事業用資産+インフラ 資産+物品)	3.2%	14.4%	181.4%	61.0%	7.5%	53.1%	62.3%	20.4%
----------------------------	------	-------	--------	-------	------	-------	-------	-------

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書について、所管等を基礎として目的ごとに配分したものです。最下段に記載している「経常費用/(事業用資産+インフラ資産+物品)」は行政コストの固定資産に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

「経常費用/(事業用資産+インフラ資産+物品)」の結果を見ますと、福祉については、施設を整備することよりも、人的なサービスの提供や生活保護などの扶助費等で占める移転支出に係る割合が高いため、他のものに比べ比率が高くなっています。逆に、生活インフラ・国土保全については、道路や公園等を整備することが住民サービスを実現することとなるため資産形成が進み、他の区分に比べ比率が低くなっています。

オ 市民一人あたりの一般会計等の行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:千円)

経常費用	383
業務費用	198
人件費	99
物件費等	88
その他の業務費用	12
移転費用	185
補助金等	28
社会保障給付	119
他会計への繰出金	33
その他	6
経常収益	26
使用料及び手数料	17
その他	9
純経常行政コスト	357
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	357

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の一般会計等における行政コスト計算書の各項目を本市の人口1,500,460人で除したものです。

業務費用は19万8千円、移転費用は18万5千円となっており、経常費用は38万3千円です。経常収益は、2万6千円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、35万7千円となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストも同様に、35万7千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との行政コストの比較は、次のとおりです。

※ 現段階では平成 30 年度決算版を公表していない都市が多いため、平成 29 年度の数値（統一的な基準）で比較しています。

（大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象としていません。）

※ 表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

① 構成比の比較

（単位：億円）

区 分	川崎市 (H30)	川崎市 (H29)	他都市平均 (H29)
人にかかるコスト	17 (25.8%) 1,485	8 (31.4%) 1,891	(28.8%) 1,599
物件費等のコスト	10 (25.9%) 1,487	16 (23.9%) 1,443	(25.6%) 1,424
移転支出的なコスト	6 (48.3%) 2,777	8 (44.7%) 2,695	(46.0%) 2,554
合計	(100.0%) 5,749	(100.0%) 6,029	(100.0%) 5,558

区 分	札幌市 (H29)	仙台市 (H29)	さいたま市 (H29)	千葉市 (H29)	横浜市 (H29)
人にかかるコスト	18 (25.8%) 2,227	3 (33.7%) 1,503	12 (28.6%) 1,249	5 (32.1%) 1,263	13 (28.3%) 4,495
物件費等のコスト	12 (25.1%) 2,168	6 (27.7%) 1,236	8 (27.3%) 1,194	2 (31.9%) 1,254	19 (19.8%) 3,149
移転支出的なコスト	5 (49.1%) 4,243	15 (38.6%) 1,722	9 (44.1%) 1,929	18 (36.1%) 1,420	2 (51.8%) 8,225
合計	(100.0%) 8,637	(100.0%) 4,461	(100.0%) 4,372	(100.0%) 3,937	(100.0%) 15,869

区 分	相模原市 (H29)	新潟市 (H29)	静岡市 (H29)	浜松市 (H29)	名古屋市 (H29)
人にかかるコスト	6 (31.8%) 875	10 (29.0%) 1,064	1 (35.9%) 1,055	2 (35.6%) 1,158	17 (26.3%) 2,586
物件費等のコスト	3 (31.6%) 870	1 (33.8%) 1,239	15 (24.3%) 713	5 (28.6%) 930	7 (27.4%) 2,696
移転支出的なコスト	17 (36.5%) 1,005	16 (37.2%) 1,366	14 (39.7%) 1,166	19 (35.9%) 1,167	3 (49.6%) 4,878
合計	(100.0%) 2,750	(100.0%) 3,669	(100.0%) 2,935	(100.0%) 3,254	(100.0%) 9,839

区 分	京都市 (H29)	堺市 (H29)	神戸市 (H29)	岡山市 (H29)	広島市 (H29)
人にかかるコスト	16 (27.0%) 1,768	14 (27.5%) 1,026	15 (27.4%) 1,931	11 (28.8%) 782	7 (31.7%) 1,729
物件費等のコスト	18 (23.6%) 1,549	13 (24.7%) 924	11 (25.2%) 1,773	4 (29.2%) 793	14 (24.5%) 1,335
移転支出的なコスト	4 (49.4%) 3,236	6 (47.8%) 1,785	7 (47.4%) 3,343	13 (42.1%) 1,145	10 (43.8%) 2,386
合計	(100.0%) 6,553	(100.0%) 3,734	(100.0%) 7,047	(100.0%) 2,720	(100.0%) 5,450

区 分	北九州市 (H29)	福岡市 (H29)	熊本市 (H29)
人にかかるコスト	9 (30.5%) 1,472	19 (22.1%) 1,430	4 (33.0%) 1,167
物件費等のコスト	9 (26.7%) 1,286	10 (25.9%) 1,677	17 (23.7%) 839
移転支出的なコスト	12 (42.8%) 2,067	1 (51.9%) 3,358	11 (43.2%) 1,527
合計	(100.0%) 4,825	(100.0%) 6,466	(100.0%) 3,533

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コストを構成比で比較すると、川崎市は人にかかるコストが多い方から 8 番目、物件費等が多い方から 16 番目、移転支出が多い方から 8 番目となっています。

② 市民一人あたりの比較

(単位: 千円)

区 分	川崎市 (H30)	川崎市 (H29)	他都市平均 (H29)
人にかかるコスト	(25.8%) 99	(31.4%) 127	(29.8%) 128
物件費等のコスト	(25.9%) 99	(24.0%) 97	(26.5%) 114
移転支的的なコスト	(48.3%) 185	(44.7%) 181	(43.7%) 188
合計	(100.0%) 383	(100.0%) 405	(100.0%) 430

区 分	札幌市 (H29)	仙台市 (H29)	さいたま市 (H29)	千葉市 (H29)	横浜市 (H29)
人にかかるコスト	(25.8%) 114	(33.7%) 142	(28.7%) 97	(31.9%) 130	(28.2%) 120
物件費等のコスト	(25.1%) 111	(27.8%) 117	(27.2%) 92	(31.9%) 130	(19.8%) 84
移転支的的なコスト	(49.1%) 217	(38.5%) 162	(44.1%) 149	(36.1%) 147	(51.8%) 220
合計	(100.0%) 442	(100.0%) 421	(100.0%) 338	(100.0%) 407	(100.0%) 425

区 分	相模原市 (H29)	新潟市 (H29)	静岡市 (H29)	浜松市 (H29)	名古屋市 (H29)
人にかかるコスト	(31.9%) 122	(28.9%) 133	(35.8%) 149	(35.5%) 143	(26.3%) 113
物件費等のコスト	(31.6%) 121	(33.7%) 155	(24.3%) 101	(28.5%) 115	(27.4%) 118
移転支的的なコスト	(36.6%) 140	(37.2%) 171	(39.7%) 165	(36.0%) 145	(49.5%) 213
合計	(100.0%) 383	(100.0%) 460	(100.0%) 416	(100.0%) 403	(100.0%) 430

区 分	京都市 (H29)	堺市 (H29)	神戸市 (H29)	岡山市 (H29)	広島市 (H29)
人にかかるコスト	(27.0%) 125	(27.5%) 122	(27.4%) 125	(28.6%) 110	(31.8%) 145
物件費等のコスト	(23.5%) 109	(24.8%) 110	(25.2%) 115	(29.2%) 112	(24.6%) 112
移転支的的なコスト	(49.5%) 229	(47.7%) 212	(47.5%) 217	(42.2%) 162	(43.9%) 200
合計	(100.0%) 463	(100.0%) 444	(100.0%) 457	(100.0%) 384	(100.0%) 456

区 分	北九州市 (H29)	福岡市 (H29)	熊本市 (H29)
人にかかるコスト	(30.5%) 153	(22.2%) 94	(33.1%) 159
物件費等のコスト	(26.7%) 134	(26.0%) 110	(23.7%) 114
移転支的的なコスト	(42.8%) 215	(52.0%) 220	(43.2%) 208
合計	(100.0%) 502	(100.0%) 423	(100.0%) 481

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、人にかかるコストが多い方から 9 番目、物件費等が多い方から 17 番目、移転支出は多い方から 11 番目となっています。また、経常費用合計は、他都市平均を下回っており、多い方から 15 番目となっています。

(4) 一般会計等の純資産変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:億円)

前年度末純資産残高	20,450
純行政コスト(△)	△ 5,352
財源	5,591
税収等	4,075
国県等補助金	1,516
本年度差額	239
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	0
無償所管換等	△ 44
その他	-
本年度純資産変動額	195
本年度末純資産残高	20,645

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

財源における「税収等」とは、地方税・地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」とは、国庫支出金及び県支出金等をいいます。

「資産評価差額」とは、有価証券等の評価差額のことを、また「無償所管替等」とは、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額や年度途中に判明した固定資産の評価額等をいいます。

平成30年度の純行政コスト5,352億円に対し、財源が5,591億円となっています。このため、本年度差額は△239億円となりました。また、無償所管換等が73億円の減少、その他が28億円の増加で、この結果、本年度純資産変動額が195億円となり、本年度末純資産残高は2兆645億円となりました。

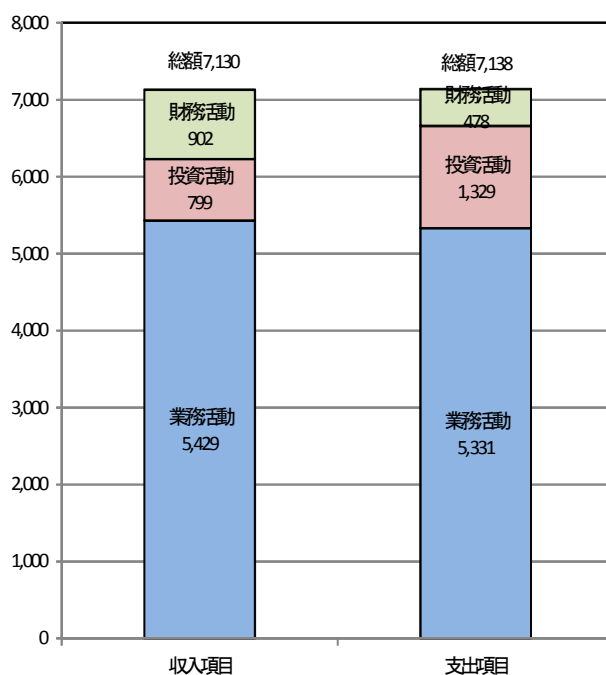
(5) 一般会計等の資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:億円)

業務支出	5,331
業務費用支出	2,553
移転費用支出	2,778
業務収入	5,429
税収等収入	3,721
国県等補助金収入	1,332
使用料及び手数料収入	258
その他の収入	119
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	98
投資活動支出	1,329
公共施設等整備費支出	587
基金積立金支出	468
その他の投資活動支出	274
投資活動収入	799
国県等補助金収入	184
基金取崩収入	385
その他の投資活動収入	230
投資活動収支	△ 531
財務活動支出	478
地方債償還支出	151
その他の支出	327
財務活動収入	902
地方債発行収入	470
その他の収入	432
財務活動収支	424
本年度資金収支額	△ 8
前年度末資金残高	38
本年度末資金残高	30

前年度末歳計外現金残高	52
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	56
本年度末現金預金残高	86

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の数値があるときは「0」を表示し、数値がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービスの経常活動に伴い、継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成30年度は、税収等収入や国県等補助金収入等の業務収入が5,429億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が5,331億円計上され、収支は98億円となりました。

投資活動収支区分には、将来世代に対する投資活動に係る収入と支出が計上されます。平成30年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が799億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,329億円計上され、収支は、△531億円となりました。

財務活動収支区分には、負債の管理に係る収支（公債の発行・償還等）が計上されます。平成30年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が902億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が478億円計上され、収支は、424億円となりました。

平成30年度においては、業務活動収支で生じた98億円と財務活動収支で生じた424億円の収入超過を投資活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より8億円減少し、30億円となりました。

また、歳計外現金が4億円増加したことにより、本年度末歳計外現金残高は56億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は86億円となりました。

(6) 財務指標等を用いた財務分析

地方公会計の整備促進に関するワーキンググループが公表した「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」などで示されている分析手法を活用し、本市の財務書類4表から読み取れる情報を分析します。

なお、他都市の指標につきましては各都市が公表している資料に基づき本市が独自に算定いたしました。

ただし、これらの指標は「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」において、「単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があることなどから、必ずしも地方公共団体の状況が正確に反映されない場合もあることに留意が必要」とされておりますことから、あくまで参考の分析としてお示しします。

※平成30年度決算を公表していない都市が多いため、平成29年度の数値で比較しています。大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象としていません。

ア 資産形成度に着目した分析

(ア) 市民一人あたり資産額

自治体名	総資産(A) (億円)	人口(B)	金額(A)÷(B) (千円)
札幌市	27,434	1,952,348	1,405
仙台市	15,902	1,060,545	1,499
さいたま市	16,610	1,292,016	1,286
千葉市	24,025	967,832	2,482
横浜市	94,452	3,737,845	2,527
相模原市	18,140	718,192	2,526
新潟市	12,785	796,773	1,605
静岡市	17,754	706,287	2,514
浜松市	14,006	807,013	1,736
名古屋市	36,840	2,288,240	1,610
京都市	35,590	1,415,775	2,514
堺市	21,588	840,622	2,568
神戸市	39,062	1,542,935	2,532
岡山市	8,429	709,188	1,188
広島市	19,037	1,195,327	1,593
北九州市	25,542	961,024	2,658
福岡市	31,251	1,529,040	2,044
熊本市	7,709	734,317	1,050
平均			1,963
川崎市・H28(統一)	31,807	1,474,167	2,158
川崎市・H29(統一)	32,289	1,488,031	2,170
川崎市・H30(統一)	32,491	1,500,460	2,165

【算式】

資産合計÷住民基本台帳人口

総資産額を人口で除して一人あたりとすることにより、類似団体との比較が容易な指標となります。

金額が大きいほど資産形成が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より上回った水準となっています。

(イ) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

自治体名	減価償却累計額 (A) (億円)	有形固定資産- 土地等+減価償 却累計額(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	19,813	29,723	66.7%
仙台市	7,094	11,600	61.2%
さいたま市	7,972	13,722	58.1%
千葉市	15,753	23,220	67.8%
横浜市	22,732	41,005	55.4%
相模原市	4,721	7,426	63.6%
新潟市	7,696	14,204	54.2%
静岡市	8,533	12,912	66.1%
浜松市	8,477	13,010	65.2%
名古屋市	21,981	32,339	68.0%
京都市	18,316	29,018	63.1%
堺市	6,481	9,563	67.8%
神戸市	16,573	24,940	66.5%
岡山市	6,675	10,605	62.9%
広島市	12,754	20,113	63.4%
北九州市	13,889	20,546	67.6%
福岡市	10,628	18,138	58.6%
熊本市	5,154	8,828	58.4%
平均			63.0%
川崎市・H28(統一)	10,548	17,543	60.1%
川崎市・H29(統一)	10,922	18,207	60.0%
川崎市・H30(統一)	11,354	18,849	60.2%

【算式】

減価償却累計額／（土地等の非償却資産を除いた有形固定資産の取得価額総額）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より下回った水準となっています。

(ウ) 歳入額対資産比率

自治体名	歳入(A) (億円)	総資産(B) (億円)	年数 (B)÷(A)
札幌市	10,267	27,434	2.7
仙台市	5,808	15,902	2.7
さいたま市	5,660	16,610	2.9
千葉市	5,253	24,025	4.6
横浜市	16,881	94,452	5.6
相模原市	3,031	18,140	6.0
新潟市	4,147	12,785	3.1
静岡市	3,799	17,754	4.7
浜松市	3,475	14,006	4.0
名古屋市	12,589	36,840	2.9
京都市	8,903	35,590	4.0
堺市	4,190	21,588	5.2
神戸市	9,767	39,062	4.0
岡山市	3,364	8,429	2.5
広島市	6,786	19,037	2.8
北九州市	6,335	25,542	4.0
福岡市	9,698	31,251	3.2
熊本市	4,214	7,709	1.8
平均			3.7
川崎市・H28(統一)	6,861	31,807	4.6
川崎市・H29(統一)	7,591	32,289	4.3
川崎市・H30(統一)	7,168	32,491	4.5

【算式】

資産合計／歳入総額

※歳入総額＝CF「業務収入」＋「臨時収入」＋「投資活動収入」＋「財務活動収入」
＋「前年度末資金残高」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

割合が高いほど社会資本整備が充実していることを表しますが、歳入が減少することにより割合が高まることにも留意する必要があります。本市は、平均的な年数をやや上回った水準となっています。

イ 世代間公平性に着目した分析

(ア) 純資産比率

自治体名	純資産(A) (億円)	総資産(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	13,382	27,434	48.8%
仙台市	5,913	15,902	37.2%
さいたま市	11,069	16,610	66.6%
千葉市	14,791	24,025	61.6%
横浜市	65,679	94,452	69.5%
相模原市	14,893	18,140	82.1%
新潟市	5,641	12,785	44.1%
静岡市	12,238	17,754	68.9%
浜松市	10,424	14,006	74.4%
名古屋市	17,831	36,840	48.4%
京都市	19,155	35,590	53.8%
堺市	15,268	21,588	70.7%
神戸市	24,578	39,062	62.9%
岡山市	4,201	8,429	49.8%
広島市	6,552	19,037	34.4%
北九州市	13,366	25,542	52.3%
福岡市	15,485	31,251	49.6%
熊本市	2,501	7,709	32.4%
平均			56.0%
川崎市・H28(統一)	20,523	31,807	64.5%
川崎市・H29(統一)	20,450	32,289	63.3%
川崎市・H30(統一)	20,645	32,491	63.5%

【算式】

純資産総額／総資産総額

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動されたことを意味します。

高い純資産比率は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものといえます。

本市は、政令指定都市の平均を上回った水準となっています。

(イ) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

自治体名	地方債残高等(A) (億円)	有形・無形固定 資産(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	12,560	21,473	58.5%
仙台市	8,788	11,625	75.6%
さいたま市	4,650	15,339	30.3%
千葉市	8,412	22,280	37.8%
横浜市	25,579	85,688	29.9%
相模原市	2,694	17,697	15.2%
新潟市	6,250	12,152	51.4%
静岡市	4,690	16,838	27.9%
浜松市	2,821	12,907	21.9%
名古屋市	16,637	29,627	56.2%
京都市	14,899	28,536	52.2%
堺市	5,729	20,221	28.3%
神戸市	12,481	31,851	39.2%
岡山市	3,513	7,125	49.3%
広島市	11,079	15,533	71.3%
北九州市	11,133	21,896	50.8%
福岡市	14,321	24,081	59.5%
熊本市	4,327	7,098	61.0%
平均			45.4%
川崎市・H28(統一)	10,301	31,632	32.6%
川崎市・H29(統一)	10,493	32,113	32.7%
川崎市・H30(統一)	10,459	28,311	36.9%

【算式】

(地方債(固定負債・流動負債)＋長期未払金＋未払金)／有形・無形固定資産

※簡便的に他団体比較を行うため地方債残高から臨時財政対策等の特例地方債の残高は控除していません。

社会資本等については、将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

本市の将来世代負担比率は、平均よりも下回っています。

ウ 持続可能性（健全性）に着目した分析

・ 債務償還可能年数【参考指標】

自治体名	将来負担額－充 当可能財源等(A) (億円)	経常一般財源等 (歳入)等－経常 経費充当財源等 (B) (億円)	年数 (A)÷(B)
札幌市	10,977	1,197	9.2
仙台市	7,392	604	12.2
さいたま市	4,314	607	7.1
千葉市	7,703	670	11.5
横浜市	25,941	2,115	12.3
相模原市	2,869	311	9.2
新潟市	7,909	665	11.9
静岡市	4,566	517	8.8
浜松市	3,160	597	5.3
名古屋市	16,202	1,493	10.9
京都市	13,930	903	15.4
堺市	4,361	412	10.6
神戸市	10,604	1,163	9.1
岡山市	3,892	589	6.6
広島市	12,326	851	14.5
北九州市	9,454	591	16.0
福岡市	13,257	1,397	9.5
熊本市	5,429	486	11.2
平均			10.1
川崎市・H28(統一)	8,070	486	16.6
川崎市・H29(統一)	8,463	684	12.4
川崎市・H30(統一)	8,323	716	11.6

【算式】

将来負担額－充当可能財源等／（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等）

実質的な債務に対して、各年度の償還可能財源を返済に充てた場合、どの程度で償還可能なのかを示す指標です。

総務省の「地方公会計の推進に関する研究会」において昨今算出方法が見直されたところですが、財務書類からではなく、地方財政状況調査上の数値を引用していることから、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」においても「参考指標」として位置付けられていることに留意する必要があります。

本市の債務償還可能年数は、平均を上回っています。

エ 効率性に着目した分析

(ア) 市民一人あたり純行政コスト

自治体名	純行政コスト(A) (億円)	人口(B)	金額(A)÷(B) (千円)
札幌市	8,289	1,952,348	425
仙台市	4,253	1,060,545	401
さいたま市	4,456	1,292,016	345
千葉市	3,710	967,832	383
横浜市	14,979	3,737,845	401
相模原市	2,655	718,192	370
新潟市	3,542	796,773	444
静岡市	2,796	706,287	396
浜松市	3,158	807,013	391
名古屋市	9,641	2,288,240	421
京都市	6,046	1,415,775	427
堺市	3,609	840,622	429
神戸市	6,914	1,542,935	448
岡山市	2,866	709,188	404
広島市	5,235	1,195,327	438
北九州市	4,494	961,024	468
福岡市	6,448	1,529,040	422
熊本市	4,161	734,317	567
平均			421
川崎市・H28(統一)	4,627	1,474,167	314
川崎市・H29(統一)	5,630	1,488,031	378
川崎市・H30(統一)	5,353	1,500,460	357

【算式】

純経常費用(純経常行政コスト)/住民基本台帳人口

※純行政コスト：純経常行政コスト（経常費用－経常収益）

純行政コストを人口で除すことにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測ることができます。

この金額が小さいほど効率的な行政活動が行われていることを表します。

本市は、政令指定都市の平均を下回った水準となっています。

(イ) 行政コスト対公共資産比率

自治体名	経常費用(経常 行政コスト)(A) (億円)	有形固定資産(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	8,214	21,445	38.3%
仙台市	4,160	11,566	36.0%
さいたま市	4,193	15,334	27.3%
千葉市	3,709	22,275	16.6%
横浜市	15,092	85,546	17.6%
相模原市	2,641	17,697	14.9%
新潟市	3,543	12,148	29.2%
静岡市	2,790	16,834	16.6%
浜松市	3,116	12,885	24.2%
名古屋市	9,001	29,557	30.5%
京都市	6,074	28,452	21.3%
堺市	3,615	20,188	17.9%
神戸市	6,491	31,812	20.4%
岡山市	2,611	7,106	36.7%
広島市	5,227	15,501	33.7%
北九州市	4,483	21,868	20.5%
福岡市	5,985	24,068	24.9%
熊本市	3,403	7,069	48.1%
平均			26.4%
川崎市・H28(統一)	5,004	27,707	18.1%
川崎市・H29(統一)	6,029	28,043	21.5%
川崎市・H30(統一)	5,749	28,237	20.4%

【算式】

経常費用／有形固定資産

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

比率が低いほど効率的に資産を活用しているといえます。

本市の行政コスト対公共資産比率は、相対的に低くなっていますが、都市部に所在しており、土地の金額が大きいことに留意する必要があります。

オ 自律性に着目した分析

・ 受益者負担比率

自治体名	経常収益(A) (億円)	経常費用(経常 行政コスト)(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	424	8,214	5.2%
仙台市	301	4,160	7.2%
さいたま市	179	4,193	4.3%
千葉市	228	3,709	6.2%
横浜市	777	15,092	5.1%
相模原市	109	2,641	4.1%
新潟市	126	3,543	3.5%
静岡市	144	2,790	5.2%
浜松市	138	3,116	4.4%
名古屋市	838	9,001	9.3%
京都市	478	6,074	7.9%
堺市	120	3,615	3.3%
神戸市	556	6,491	8.6%
岡山市	109	2,611	4.2%
広島市	223	5,227	4.3%
北九州市	342	4,483	7.6%
福岡市	480	5,985	8.0%
熊本市	131	3,403	3.8%
平均			5.4%
川崎市・H28(統一)	377	5,004	7.5%
川崎市・H29(統一)	399	6,029	6.6%
川崎市・H30(統一)	396	5,749	6.9%

【算式】

経常収益／経常費用

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額です。これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

各年度の収支の状況によって、比率が大きく変動する可能性があるため、経年で比較しながら、著しく平均値から乖離する場合には、原因を究明し詳細に検討する必要があります。

本市は、概ね政令指定都市の平均程度で推移しています。

3 全体財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成30年度全体会計の金額です。

【貸借対照表】

(単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	42,057	固定負債	16,908
現金預金	670	流動負債	2,003
その他の流動資産	193	純資産	24,008

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	8,858	経常収益	1,782
臨時損失	43	臨時利益	10
		純行政コスト	7,109

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	23,602
純行政コスト(△)	7,109	財源	7,513
		資産評価差額	0
		無償所管換等	52
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	-
		その他	△ 50
本年度末純資産残高	24,008		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	482	業務活動支出	8,132
業務活動収入	8,692	投資活動支出	1,720
投資活動収入	970	財務活動支出	1,019
財務活動収入	1,340	本年度末資金残高	614
前年度末歳計外現金残高	52		
本年度歳計外現金増減額	4	本年度末歳計外現金残高	56
		本年度末現金預金残高	670

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 全体貸借対照表

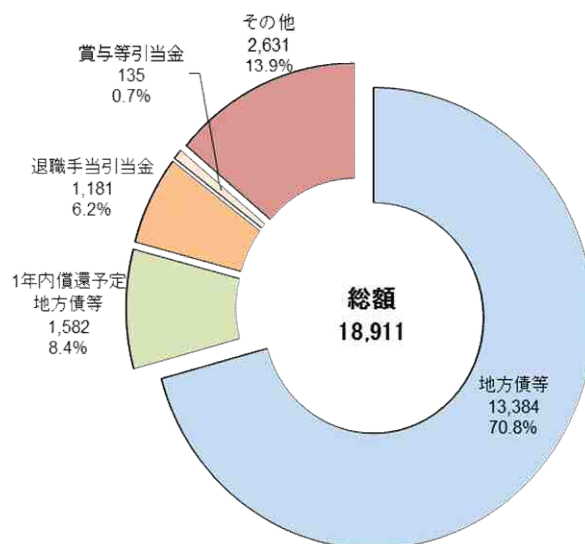
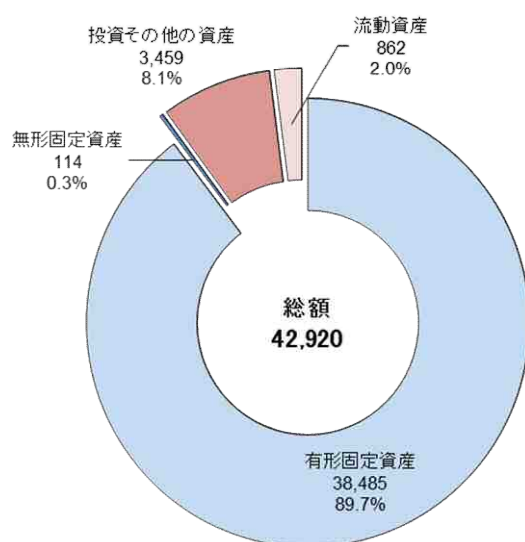
ア 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	32,311	42,057	固定負債	10,489	16,908
有形固定資産	28,237	38,485	地方債等	9,297	13,384
無形固定資産	73	114	退職手当引当金	1,018	1,181
投資その他の資産	4,000	3,459	その他	174	2,343
流動資産	180	862	流動負債	1,357	2,003
現金預金	86	670	1年内償還予定地方債等	1,162	1,582
基金	70	78	賞与等引当金	114	135
未収金等	25	115	その他	82	287
繰延資産	-	-	負債合計	11,846	18,911
資産合計	32,491	42,920	純資産合計	20,645	24,008
			負債・純資産合計	32,491	42,920

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



全体貸借対照表の有形固定資産が、一般会計等貸借対照表の有形固定資産に比して1兆248億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業(6,450億円)及び水道事業(1,536億円)が多額の有形固定資産を有しているためです。また、全体貸借対照表の地方債等(短期・長期)が、一般会計等貸借対照表の地方債等(短期・長期)に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業が多額の地方債等(3,132億円)を有しているためです。さらに、全体貸借対照表の固定負債のその他が、一般会計等貸借対照表の固定負債のその他に比して大きくなっている主たる要因は、公営企業の減価償却対象資産の取得に充てられた国庫補助金等が長期前受金として計上されているためです。

イ 一般会計等との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	(B)/(A)
資産合計	32,491	42,920	1.32
負債合計	11,846	18,911	1.60
純資産	20,645	24,008	1.16

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

全体会計の貸借対照表の各数値を一般会計等と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	H30年度(A)	H29年度(B)	(A)-(B)
資産合計	42,920	42,608	312
負債合計	18,911	19,006	△ 95
純資産	24,008	23,602	406

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 312 億円の増、負債合計は 95 億円の減、純資産合計は 406 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの全体貸借対照表

（平成31年3月31日現在 単位：千円）

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	2,153	2,803	固定負債	699	1,127
有形固定資産	1,882	2,565	地方債等	620	892
無形固定資産	5	8	退職手当引当金	68	79
投資その他の資産	267	231	その他	12	156
流動資産	12	57	流動負債	90	134
現金預金	6	45	1年内償還予定地方債等	77	105
基金	5	5	賞与等引当金	8	9
未収金等	2	8	その他	5	19
繰延資産	-	-	負債合計	789	1,260
資産合計	2,165	2,860	純資産合計	1,376	1,600
			負債・純資産合計	2,165	2,860

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、資産合計は 286 万円、負債合計は 126 万円となっており、その結果、純資産合計は 160 万円となっています。

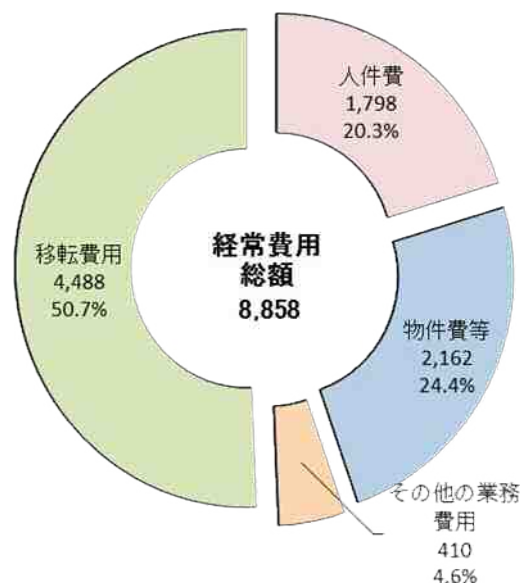
(3) 全体行政コスト計算書

ア 全体行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比
経常費用	5,749	100.0%	8,858	100.0%
業務費用	2,972	51.7%	4,370	49.3%
人件費	1,485	25.8%	1,798	20.3%
物件費等	1,314	22.9%	2,162	24.4%
その他の業務費用	173	3.0%	410	4.6%
移転費用	2,777	48.3%	4,488	50.7%
補助金等	414	7.2%	2,614	29.5%
社会保障給付	1,787	31.1%	1,787	20.2%
他会計への繰出金	490	8.5%	-	-
その他	86	1.5%	87	1.0%
経常収益	396	100.0%	1,782	100.0%
使用料及び手数料	258	65.2%	1,300	73.0%
その他	138	34.8%	482	27.0%
純経常行政コスト	5,353		7,076	
臨時損失	4		43	
臨時利益	4		10	
純行政コスト	5,352		7,109	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



本市の全体会計における経常費用の約半分は移転費用です。移転費用は、他団体等に対する補助金等、扶助費等に代表される社会保障給付が主たる内容です。

経常費用が一般会計等に比して大きくなっている主な要因は、各公営企業の運営コストが計上されているためです。

移転費用における補助金等が一般会計等に比して2,200億円大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計(1,181億円)及び介護保険事業特別会計(846億円)が計上されているためです。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

	H30(A)	構成比	H29(B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	8,858	100.0%	9,220	100.0%	△ 362
業務費用	4,370	49.3%	4,708	51.1%	△ 338
移転費用	4,488	50.7%	4,511	48.9%	△ 23
経常収益	1,782	100.0%	1,645	100.0%	137
使用料及び手数料	1,300	73.0%	1,282	77.9%	18
その他	482	27.0%	362	22.0%	120
純経常行政コスト	7,076		7,575		△ 499
臨時損失	43		85		△ 42
臨時利益	10		3		7
純行政コスト	7,109		7,657		△ 548

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、一般会計等における平成29年度に市費へ移管した県費教職員に係る退職手当引当金繰入額の減等による人件費の減により前年度比362億円の減、経常収益は、137億円の増、その結果、純経常行政コストは499億円の減となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは548億円の減となっています。

ウ 市民一人あたりの全体行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体
経常費用	383	590
業務費用	198	291
人件費	99	120
物件費等	88	144
その他の業務費用	12	27
移転費用	185	299
補助金等	28	174
社会保障給付	119	119
他会計への繰出金	33	—
その他	6	6
経常収益	26	119
使用料及び手数料	17	87
その他	9	32
純経常行政コスト	357	472
臨時損失	0	3
臨時利益	0	1
純行政コスト	357	474

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 全体純資産変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	20,450	23,602
純行政コスト(△)	△ 5,352	△ 7,109
財源	5,591	7,513
税収等	4,075	4,831
国県等補助金	1,516	2,682
本年度差額	239	404
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	0	0
無償所管換等	△ 44	52
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	-	△ 50
本年度純資産変動額	195	406
本年度末純資産残高	20,645	24,008

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

全体純資産変動計算書における財源が、一般会計等より 1,922 億円大きくなっている主な要因は、税収等において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等（461 億円）や介護保険事業特別会計の介護保険料等（580 億円）が計上され、国県等補助金において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等（457 億円）が計上されているためです。

(5) 全体資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
業務支出	5,331	8,103
業務費用支出	2,553	3,615
移転費用支出	2,778	4,488
業務収入	5,429	8,687
税収等収入	3,721	4,470
国県等補助金収入	1,332	2,443
使用料及び手数料収入	258	1,306
その他の収入	119	468
臨時支出	-	29
臨時収入	-	6
業務活動収支	98	561
投資活動支出	1,329	1,720
公共施設等整備費支出	587	906
基金積立金支出	468	592
その他の投資活動支出	274	221
投資活動収入	799	970
国県等補助金収入	184	239
基金取崩収入	385	498
その他の投資活動収入	230	234
投資活動収支	△ 531	△ 749
財務活動支出	478	1,019
地方債償還支出	151	690
その他の支出	327	330
財務活動収入	902	1,340
地方債発行収入	470	908
その他の収入	432	432
財務活動収支	424	321
本年度資金収支額	△ 8	132
前年度末資金残高	38	482
本年度末資金残高	30	614

前年度末歳計外現金残高	52	52
本年度歳計外現金増減額	4	4
本年度末歳計外現金残高	56	56
本年度末現金預金残高	86	670

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成30年度は、租税収入・公共料金収入等の業務収入が8,687億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が8,103億円計上され、また、臨時支出29億円と臨時収入6億円の計上の結果として業務活動収支区分において561億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。

平成30年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が970億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,720億円計上され、結果として投資活動収支区分において749億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。平成30年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,340億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,019億円計上され、結果として財務活動収支区分において321億円の収入超過となりました。

平成30年度においては、業務活動収支で生じた561億円と財務活動収支で生じた321億円の収入超過を投資活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より132億円増加し、614億円となりました。

また、歳計外現金が4億円増加したことにより、本年度末歳計外現金残高56億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は670億円となりました。

4 連結財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成30年度連結の金額です。

【貸借対照表】		(単位:億円)	
借方		貸方	
固定資産	42,608	固定負債	17,210
現金預金	695	流動負債	2,107
その他の流動資産	314	純資産	24,300

【行政コスト計算書】			
借方		貸方	
経常費用	10,605	経常収益	2,325
臨時損失	44	臨時利益	11
		純行政コスト	8,313

【純資産変動計算書】			
借方		貸方	
		前年度末純資産残高	23,892
純行政コスト(△)	8,313	財源	8,730
		資産評価差額	0
		無償所管換等	53
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	0
		その他	△ 61
本年度末純資産残高	24,300		

【資金収支計算書】			
借方		貸方	
前年度末資金残高	515	業務活動支出	9,786
業務活動収入	10,464	投資活動支出	1,798
投資活動収入	991	財務活動支出	1,156
財務活動収入	1,409	本年度末資金残高	639
前年度末歳計外現金残高	52		
本年度歳計外現金増減額	4	本年度末歳計外現金残高	56
		本年度末現金預金残高	695

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 連結貸借対照表

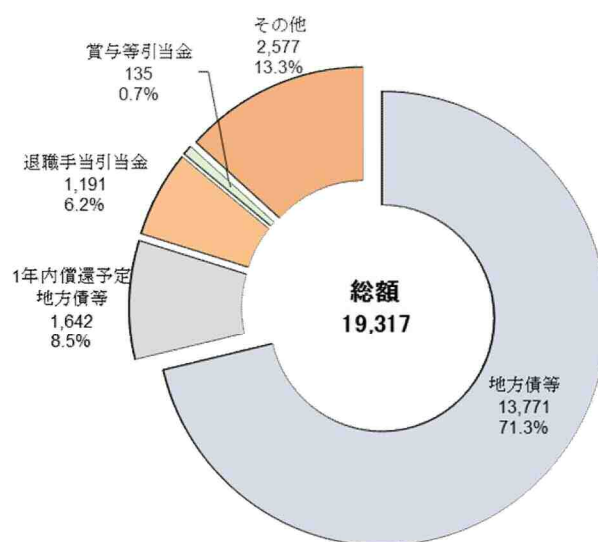
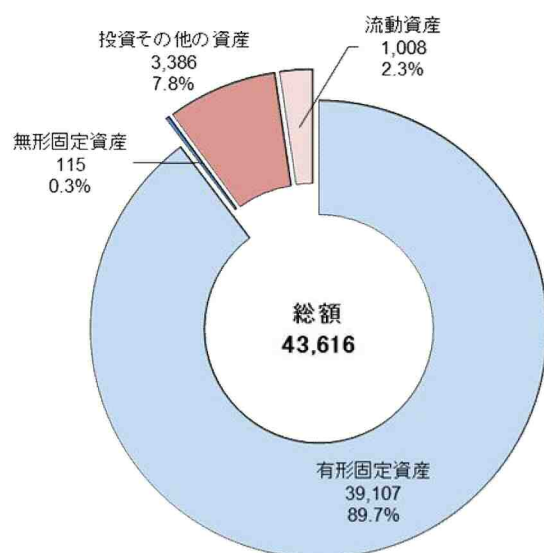
ア 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	32,311	42,057	42,608	固定負債	10,489	16,908	17,210
有形固定資産	28,237	38,485	39,107	地方債等	9,297	13,384	13,771
無形固定資産	73	114	115	退職手当引当金	1,018	1,181	1,191
投資その他の資産	4,000	3,459	3,386	その他	174	2,343	2,248
流動資産	180	862	1,008	流動負債	1,357	2,003	2,107
現金預金	86	670	695	1年内償還予定地方債等	1,162	1,582	1,642
基金	70	78	81	賞与等引当金	114	135	135
未収金等	25	115	232	その他	82	287	330
繰延資産	-	-	-	負債合計	11,846	18,911	19,317
資産合計	32,491	42,920	43,616	純資産合計	20,645	24,008	24,300
				負債・純資産合計	32,491	42,920	43,616

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



資産規模の大きな連結団体は、土地開発公社(110 億円)、住宅供給公社(134 億円)、川崎アゼリア (186 億円) 及び川崎市まちづくり公社 (228 億円) 等です。

借入金については、土地開発公社 (短期 1 億円、長期 61 億円)、川崎アゼリア (短期 12 億円、長期 77 億円) 及び川崎市まちづくり公社 (長期 139 億円) 等です。

イ 一般会計等・全体との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	(C)/(B)	(C)/(A)
資産合計	32,491	42,920	43,616	1.02	1.34
負債合計	11,846	18,911	19,317	1.02	1.63
純資産	20,645	24,008	24,300	1.01	1.18

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは土地開発公社、住宅供給公社等で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

期首との比較（単位：億円）

	H30年度(A)	H29年度(B)	(A)-(B)
資産合計	43,616	43,232	384
負債合計	19,317	19,340	△ 23
純資産	24,300	23,892	408

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 384 億円の増、負債合計は 23 億円の減、純資産合計は 408 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの連結貸借対照表

（平成31年3月31日現在 単位：千円）

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	2,153	2,803	2,840	固定負債	699	1,127	1,147
有形固定資産	1,882	2,565	2,606	地方債等	620	892	918
無形固定資産	5	8	8	退職手当引当金	68	79	79
投資その他の資産	267	231	226	その他	12	156	150
流動資産	12	57	67	流動負債	90	134	140
現金預金	6	45	46	1年内償還予定地方債等	77	105	109
基金	5	5	5	賞与等引当金	8	9	9
未収金等	2	8	15	その他	5	19	22
繰延資産	-	-	-	負債合計	789	1,260	1,287
資産合計	2,165	2,860	2,907	純資産合計	1,376	1,600	1,619
				負債・純資産合計	2,165	2,860	2,907

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、資産合計は 290 万 7 千円、負債合計は 128 万 7 千円となり、その結果、純資産合計は 161 万 9 千円となっています。

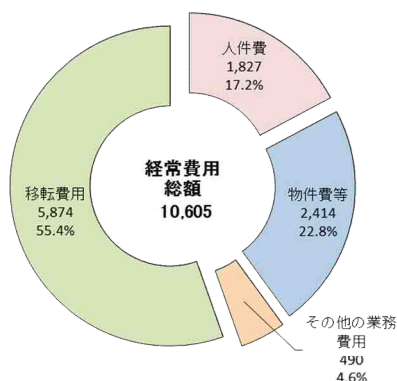
(3) 連結行政コスト計算書

ア 連結行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	5,749	100.0%	8,858	100.0%	10,605	100.0%
業務費用	2,972	51.7%	4,370	49.3%	4,732	44.6%
人件費	1,485	25.8%	1,798	20.3%	1,827	17.2%
物件費等	1,314	22.9%	2,162	24.4%	2,414	22.8%
その他の業務費用	173	3.0%	410	4.6%	490	4.6%
移転費用	2,777	48.3%	4,488	50.7%	5,874	55.4%
補助金等	414	7.2%	2,614	29.5%	3,811	35.9%
社会保障給付	1,787	31.1%	1,787	20.2%	1,787	16.9%
他会計への繰出金	490	8.5%	-	-	-	-
その他	86	1.5%	87	1.0%	275	2.6%
経常収益	396	100.0%	1,782	100.0%	2,325	100.0%
使用料及び手数料	258	65.2%	1,300	73.0%	1,301	56.0%
その他	138	34.8%	482	27.0%	1,025	44.1%
純経常行政コスト	5,353		7,076		8,280	
臨時損失	4		43		44	
臨時利益	4		10		11	
純行政コスト	5,352		7,109		8,313	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



連結行政コスト計算書において、全体会計に比して補助金等が大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,184億円の支出が計上されていることによるものです。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

	H30 (A)	構成比	H29 (B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	10,605	100.0%	10,817	100.0%	△ 212
業務費用	4,732	44.6%	4,966	45.9%	△ 234
移転費用	5,874	55.4%	5,851	54.1%	23
経常収益	2,325	100.0%	2,068	100.0%	257
使用料及び手数料	1,301	56.0%	1,281	61.9%	20
その他	1,025	44.1%	787	38.1%	238
純経常行政コスト	8,280		8,749		△ 469
臨時損失	44		86		△ 42
臨時利益	11		9		2
純行政コスト	8,313		8,826		△ 513

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、前年度比212億円の減、経常収益は257億円の増、その結果、純経常行政コストは469億円の減となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは513億円の減となっています。

ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	383	590	707
業務費用	198	291	315
人件費	99	120	122
物件費等	88	144	161
その他の業務費用	12	27	33
移転費用	185	299	391
補助金等	28	174	254
社会保障給付	119	119	119
他会計への繰出金	33	-	-
その他	6	6	18
経常収益	26	119	155
使用料及び手数料	17	87	87
その他	9	32	68
純経常行政コスト	357	472	552
臨時損失	0	3	3
臨時利益	0	1	1
純行政コスト	357	474	554

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 連結純資産変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位: 億円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	20,450	23,602	23,892
純行政コスト(△)	△ 5,352	△ 7,109	△ 8,313
財源	5,591	7,513	8,730
税金等	4,075	4,831	5,493
国県等補助金	1,516	2,682	3,237
本年度差額	239	404	416
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 44	52	53
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
その他	-	△ 50	△ 61
本年度純資産変動額	195	406	408
本年度末純資産残高	20,645	24,008	24,300

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

連結純資産変動計算書における財源が、全体会計より 1,217 億円大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において 1,184 億円計上されていることによるものです。

(5) 連結資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	5,331	8,103	9,757
業務費用支出	2,553	3,615	3,888
移転費用支出	2,778	4,488	5,869
業務収入	5,429	8,687	10,390
税込等収入	3,721	4,470	5,132
国県等補助金収入	1,332	2,443	2,922
使用料及び手数料収入	258	1,306	1,306
その他の収入	119	468	1,030
臨時支出	-	29	30
臨時収入	-	6	74
業務活動収支	98	561	677
投資活動支出	1,329	1,720	1,798
公共施設等整備費支出	587	906	941
基金積立金支出	468	592	622
その他の投資活動支出	274	221	234
投資活動収入	799	970	991
国県等補助金収入	184	239	239
基金取崩収入	385	498	512
その他の投資活動収入	230	234	239
投資活動収支	△ 531	△ 749	△ 807
財務活動支出	478	1,019	1,156
地方債償還支出	151	690	825
その他の支出	327	330	331
財務活動収入	902	1,340	1,409
地方債発行収入	470	908	977
その他の収入	432	432	433
財務活動収支	424	321	253
本年度資金収支額	△ 8	132	123
前年度末資金残高	38	482	515
本年度末資金残高	30	614	639

前年度末歳計外現金残高	52	52	52
本年度歳計外現金増減額	4	4	4
本年度末歳計外現金残高	56	56	56
本年度末現金預金残高	86	670	695

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成30年度は、税込等収入等の業務収入が1兆390億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が9,757億円計上され、また、臨時支出30億円と臨時収入74億円の計上の結果として業務活動収支区分において677億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。平成30年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が991億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,798億円計上され、結果として投資活動収支区分において807億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。平成30年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,409億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,156億円計上され、結果として財務活動収支区分において253億円の収入超過となりました。

平成30年度においては、業務活動収支で生じた677億円と財務活動収支で生じた253億円の収入超過を投資活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より123億円増加し、比例連結割合変更に伴う差額を反映すると、639億円となりました。

また、歳計外現金が4億円増加したことにより、本年度末歳計外現金残高56億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は695億円となりました。

【資料】

川崎市の財務書類

貸借対照表【一般会計等】

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,231,052,080	固定負債	1,048,904,116
有形固定資産	2,823,737,593	地方債	929,724,159
事業用資産	1,523,301,202	長期未払金	-
土地	1,037,899,941	退職手当引当金	101,775,157
立木竹	-	損失補償等引当金	93,006
建物	858,885,409	その他	17,311,794
建物減価償却累計額	△ 434,852,322	流動負債	135,688,186
工作物	170,364,328	1年内償還予定地方債	116,182,649
工作物減価償却累計額	△ 127,346,336	未払金	-
船舶	1,110,130	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,110,130	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11,353,417
航空機	2,153,019	預り金	5,595,319
航空機減価償却累計額	△ 1,539,569	その他	2,556,801
その他	23,961,250	負債合計	1,184,592,302
その他減価償却累計額	△ 16,193,741	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,969,224	固定資産等形成分	3,238,423,275
インフラ資産	1,288,767,881	余剰分(不足分)	△ 1,173,946,023
土地	1,025,612,905		
建物	34,586,993		
建物減価償却累計額	△ 17,318,074		
工作物	767,647,210		
工作物減価償却累計額	△ 522,475,560		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	714,407		
物品	26,188,568		
物品減価償却累計額	△ 14,520,059		
無形固定資産	7,339,956		
ソフトウェア	2,612,528		
その他	4,727,428		
投資その他の資産	399,974,532		
投資及び出資金	174,069,751		
有価証券	-		
出資金	46,893,732		
その他	127,176,019		
投資損失引当金	△ 14,865,467		
長期延滞債権	7,716,129		
長期貸付金	25,189,142		
基金	209,600,085		
減債基金	186,595,334		
その他	23,004,751		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,735,108		
流動資産	18,017,473		
現金預金	8,587,703		
未収金	2,446,966		
短期貸付金	410,579		
基金	6,960,615		
財政調整基金	6,121,419		
減債基金	839,197		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 388,390		
資産合計	3,249,069,554	純資産合計	2,064,477,252
		負債及び純資産合計	3,249,069,554

行政コスト計算書【一般会計等】

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	574,859,877
業務費用	297,183,651
人件費	148,492,731
職員給与費	130,241,997
賞与等引当金繰入額	11,353,417
退職手当引当金繰入額	5,253,181
その他	1,644,136
物件費等	131,385,582
物件費	79,411,954
維持補修費	7,423,516
減価償却費	44,550,113
その他	-
その他の業務費用	17,305,337
支払利息	12,614,314
徴収不能引当金繰入額	600,703
その他	4,090,319
移転費用	277,676,227
補助金等	41,359,441
社会保障給付	178,650,231
他会計への繰出金	49,022,915
その他	8,643,639
経常収益	39,598,912
使用料及び手数料	25,755,403
その他	13,843,509
純経常行政コスト	535,260,965
臨時損失	352,300
災害復旧事業費	-
資産除売却損	352,300
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	436,664
資産売却益	368,207
その他	68,457
純行政コスト	535,176,601

純資産変動計算書【一般会計等】

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,044,978,920	3,217,956,315	△ 1,172,977,395
純行政コスト(△)	△ 535,176,601		△ 535,176,601
財源	559,121,400		559,121,400
税収等	407,520,535		407,520,535
国県等補助金	151,600,865		151,600,865
本年度差額	23,944,799		23,944,799
固定資産等の変動(内部変動)		24,913,427	△ 24,913,427
有形固定資産等の増加		68,499,212	△ 68,499,212
有形固定資産等の減少		△ 44,887,533	44,887,533
貸付金・基金等の増加		110,849,849	△ 110,849,849
貸付金・基金等の減少		△ 109,548,102	109,548,102
資産評価差額	△ 954	△ 954	
無償所管換等	△ 4,445,513	△ 4,445,513	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	19,498,332	20,466,960	△ 968,628
本年度末純資産残高	2,064,477,252	3,238,423,275	△ 1,173,946,023

資金収支計算書【一般会計等】

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	533,120,511
業務費用支出	255,335,284
人件費支出	151,731,466
物件費等支出	87,150,240
支払利息支出	12,614,314
その他の支出	3,839,263
移転費用支出	277,785,227
補助金等支出	41,359,441
社会保障給付支出	178,650,231
他会計への繰出支出	49,131,915
その他の支出	8,643,639
業務収入	542,936,030
税収等収入	372,066,944
国県等補助金収入	133,220,462
使用料及び手数料収入	25,751,688
その他の収入	11,896,936
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,815,519
【投資活動収支】	
投資活動支出	132,940,411
公共施設等整備費支出	58,743,205
基金積立金支出	46,784,177
投資及び出資金支出	5,270,803
貸付金支出	22,142,225
その他の支出	-
投資活動収入	79,888,118
国県等補助金収入	18,380,403
基金取崩収入	38,534,569
貸付金元金回収収入	22,308,751
資産売却収入	664,395
その他の収入	-
投資活動収支	△ 53,052,293
【財務活動収支】	
財務活動支出	47,770,991
地方債償還支出	15,112,273
その他の支出	32,658,718
財務活動収入	90,213,790
地方債発行収入	47,013,790
その他の収入	43,200,000
財務活動収支	42,442,799
本年度資金収支額	△ 793,975
前年度末資金残高	3,786,359
本年度末資金残高	2,992,384
前年度末歳計外現金残高	5,223,206
本年度歳計外現金増減額	372,113
本年度末歳計外現金残高	5,595,319
本年度末現金預金残高	8,587,703

貸借対照表【全体】

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,205,733,573	固定負債	1,690,783,285
有形固定資産	3,848,500,237	地方債等	1,338,362,398
事業用資産	1,669,598,925	長期未払金	-
土地	1,126,422,917	退職手当引当金	118,082,834
立木竹	-	損失補償等引当金	93,006
建物	981,919,527	その他	234,245,046
建物減価償却累計額	△ 502,043,021	流動負債	200,342,764
工作物	177,974,575	1年内償還予定地方債等	158,174,845
工作物減価償却累計額	△ 133,349,509	未払金	16,730,631
船舶	1,110,130	未払費用	630,757
船舶減価償却累計額	△ 1,110,130	前受金	163,213
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,453,206
航空機	2,153,019	預り金	8,109,809
航空機減価償却累計額	△ 1,539,569	その他	3,080,303
その他	24,424,696	負債合計	1,891,126,049
その他減価償却累計額	△ 16,519,550	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,155,841	固定資産等形成分	4,213,931,859
インフラ資産	2,086,696,065	余剰分(不足分)	△ 1,813,087,088
土地	1,121,003,325	他団体出資等分	-
建物	97,333,589		
建物減価償却累計額	△ 55,123,558		
工作物	1,940,950,370		
工作物減価償却累計額	△ 1,071,302,877		
その他	1,415,304		
その他減価償却累計額	△ 588,014		
建設仮勘定	53,007,926		
物品	252,411,052		
物品減価償却累計額	△ 160,205,805		
無形固定資産	11,350,125		
ソフトウェア	2,868,818		
その他	8,481,307		
投資その他の資産	345,883,211		
投資及び出資金	60,232,626		
有価証券	-		
出資金	60,232,626		
その他	-		
長期延滞債権	28,398,442		
長期貸付金	28,889,142		
基金	231,106,934		
減債基金	191,503,643		
その他	39,603,290		
その他	11,153		
徴収不能引当金	△ 2,207,020		
流動資産	86,237,247		
現金預金	66,962,276		
未収金	8,871,945		
短期貸付金	410,579		
基金	7,787,707		
財政調整基金	6,948,511		
減債基金	839,197		
棚卸資産	783,833		
その他	2,469,529		
徴収不能引当金	△ 1,048,623		
繰延資産	-		
資産合計	4,291,970,820	純資産合計	2,400,844,771
		負債及び純資産合計	4,291,970,820

行政コスト計算書【全体】

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	885,763,891
業務費用	436,971,658
人件費	179,776,633
職員給与費	156,104,870
賞与等引当金繰入額	13,335,174
退職手当引当金繰入額	6,145,490
その他	4,191,099
物件費等	216,208,594
物件費	121,886,963
維持補修費	15,766,640
減価償却費	78,515,834
その他	39,157
その他の業務費用	40,986,431
支払利息	18,979,206
徴収不能引当金繰入額	1,384,899
その他	20,622,326
移転費用	448,792,233
補助金等	261,389,031
社会保障給付	178,707,878
その他	8,695,325
経常収益	178,162,858
使用料及び手数料	130,002,111
その他	48,160,747
純経常行政コスト	707,601,032
臨時損失	4,276,861
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,524,940
損失補償等引当金繰入額	-
その他	751,921
臨時利益	1,025,081
資産売却益	371,657
その他	653,424
純行政コスト	710,852,812

純資産変動計算書【全体】

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	2,360,219,306	4,187,749,131	△ 1,827,529,825	-
純行政コスト(△)	△ 710,852,812		△ 710,852,812	-
財源	751,286,330		751,286,330	-
収等	483,061,837		483,061,837	-
国県等補助金	268,224,493		268,224,493	-
本年度差額	40,433,519		40,433,519	-
固定資産等の変動(内部変動)		20,972,691	△ 20,972,691	
有形固定資産等の増加		122,022,802	△ 122,022,802	
有形固定資産等の減少		△ 100,120,300	100,120,300	
貸付金・基金等の増加		124,170,162	△ 124,170,162	
貸付金・基金等の減少		△ 125,099,973	125,099,973	
資産評価差額	△ 954	△ 954		
無償所管換等	5,210,991	5,210,991		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 5,018,091	-	△ 5,018,091	
本年度純資産変動額	40,625,465	26,182,728	14,442,737	-
本年度末純資産残高	2,400,844,771	4,213,931,859	△ 1,813,087,088	-

資金収支計算書【全体】

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	810,317,259
業務費用支出	361,525,026
人件費支出	183,124,469
物件費等支出	138,992,784
支払利息支出	19,025,590
その他の支出	20,382,183
移転費用支出	448,792,233
補助金等支出	261,389,031
社会保障給付支出	178,707,878
その他の支出	8,695,325
業務収入	868,655,096
税収等収入	447,010,211
国県等補助金収入	244,271,877
使用料及び手数料収入	130,566,775
その他の収入	46,806,234
臨時支出	2,851,048
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	2,851,048
臨時収入	584,967
業務活動収支	56,071,757
【投資活動収支】	
投資活動支出	171,991,736
公共施設等整備費支出	90,610,353
基金積立金支出	59,239,158
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	22,142,225
その他の支出	—
投資活動収入	97,049,344
国県等補助金収入	23,884,450
基金取崩収入	49,808,664
貸付金元金回収収入	22,308,751
資産売却収入	678,612
その他の収入	368,867
投資活動収支	△ 74,942,392
【財務活動収支】	
財務活動支出	101,936,275
地方債等償還支出	68,961,176
その他の支出	32,975,099
財務活動収入	134,010,790
地方債等発行収入	90,810,790
その他の収入	43,200,000
財務活動収支	32,074,515
本年度資金収支額	13,203,880
前年度末資金残高	48,163,078
比例連結割合変更に伴う差額	—
本年度末資金残高	61,366,957
前年度末歳計外現金残高	5,223,206
本年度歳計外現金増減額	372,113
本年度末歳計外現金残高	5,595,319
本年度末現金預金残高	66,962,276

貸借対照表【連結】

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,260,809,972	固定負債	1,721,002,893
有形固定資産	3,910,727,708	地方債等	1,377,139,696
事業用資産	1,729,885,473	長期未払金	-
土地	1,138,325,999	退職手当引当金	119,079,632
立木竹	-	損失補償等引当金	93,006
建物	1,086,687,148	その他	224,690,559
建物減価償却累計額	△ 558,990,337	流動負債	210,652,144
工作物	179,683,518	1年内償還予定地方債等	164,171,010
工作物減価償却累計額	△ 134,816,809	未払金	19,062,531
船舶	1,110,130	未払費用	1,338,211
船舶減価償却累計額	△ 1,110,130	前受金	637,116
浮標等	-	前受収益	36,147
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,523,156
航空機	2,153,019	預り金	8,666,561
航空機減価償却累計額	△ 1,539,569	その他	3,217,413
その他	24,694,742	負債合計	1,931,655,037
その他減価償却累計額	△ 16,682,782	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,370,545	固定資産等形成分	4,269,360,866
インフラ資産	2,086,696,065	余剰分(不足分)	△ 1,849,412,273
土地	1,121,003,325	他団体出資等分	10,022,216
建物	97,333,589		
建物減価償却累計額	△ 55,123,558		
工作物	1,940,950,370		
工作物減価償却累計額	△ 1,071,302,877		
その他	1,415,304		
その他減価償却累計額	△ 588,014		
建設仮勘定	53,007,926		
物品	258,629,530		
物品減価償却累計額	△ 164,483,360		
無形固定資産	11,457,652		
ソフトウェア	2,933,509		
その他	8,524,143		
投資その他の資産	338,624,612		
投資及び出資金	56,793,160		
有価証券	1,839,929		
出資金	54,953,231		
その他	-		
長期延滞債権	9,873,499		
長期貸付金	27,799,720		
基金	243,407,664		
減債基金	191,503,643		
その他	51,904,021		
その他	3,705,343		
徴収不能引当金	△ 2,406,707		
流動資産	100,815,873		
現金預金	69,461,054		
未収金	10,279,534		
短期貸付金	410,579		
基金	8,140,315		
財政調整基金	7,301,118		
減債基金	839,197		
棚卸資産	10,300,413		
その他	3,319,133		
徴収不能引当金	△ 1,095,154		
繰延資産	-		
資産合計	4,361,625,845	純資産合計	2,429,970,809
		負債及び純資産合計	4,361,625,845

行政コスト計算書【連結】

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	1,060,548,769
業務費用	473,181,106
人件費	182,743,034
職員給与費	158,668,407
賞与等引当金繰入額	13,409,713
退職手当引当金繰入額	6,227,241
その他	4,437,673
物件費等	241,403,004
物件費	135,832,651
維持補修費	17,191,121
減価償却費	81,954,803
その他	6,424,429
その他の業務費用	49,035,068
支払利息	19,498,671
徴収不能引当金繰入額	1,380,981
その他	28,155,416
移転費用	587,367,663
補助金等	381,131,008
社会保障給付	178,707,878
その他	27,528,777
経常収益	232,542,218
使用料及び手数料	130,069,203
その他	102,473,016
純経常行政コスト	828,006,551
臨時損失	4,385,117
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,525,097
損失補償等引当金繰入額	-
その他	860,020
臨時利益	1,056,634
資産売却益	371,703
その他	684,930
純行政コスト	831,335,034

純資産変動計算書【連結】

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	2,389,169,824	4,233,609,927	△ 1,854,326,552	9,886,449
純行政コスト(△)	△ 831,335,034		△ 831,342,605	7,570
財源	872,975,431		872,847,235	128,196
収等	549,280,658		549,278,210	2,448
国県等補助金	323,694,773		323,569,025	125,748
本年度差額	41,640,397		41,504,630	135,766
固定資産等の変動(内部変動)		25,413,979	△ 25,413,979	
有形固定資産等の増加		150,910,602	△ 150,910,602	
有形固定資産等の減少		△ 134,427,614	134,427,614	
貸付金・基金等の増加		164,100,078	△ 164,100,078	
貸付金・基金等の減少		△ 155,169,087	155,169,087	
資産評価差額	△ 1,832	△ 1,832		
無償所管換等	5,253,181	5,253,181		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,988	401	△ 2,389	-
その他	△ 6,088,773	5,085,210	△ 11,173,983	
本年度純資産変動額	40,800,985	35,750,939	4,914,280	135,766
本年度末純資産残高	2,429,970,809	4,269,360,866	△ 1,849,412,273	10,022,216

資金収支計算書【連結】

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	975,681,587
業務費用支出	388,779,220
人件費支出	186,053,893
物件費等支出	159,719,654
支払利息支出	19,545,056
その他の支出	23,460,618
移転費用支出	586,902,367
補助金等支出	380,994,755
社会保障給付支出	178,707,878
その他の支出	27,199,734
業務収入	1,039,002,352
税収等収入	513,157,722
国県等補助金収入	292,204,628
使用料及び手数料収入	130,633,866
その他の収入	103,006,135
臨時支出	2,959,147
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,959,147
臨時収入	7,361,415
業務活動収支	67,723,034
【投資活動収支】	
投資活動支出	179,773,822
公共施設等整備費支出	94,134,357
基金積立金支出	62,197,036
投資及び出資金支出	1,250,256
貸付金支出	22,158,490
その他の支出	-
投資活動収入	99,058,279
国県等補助金収入	23,893,090
基金取崩収入	51,230,143
貸付金元金回収収入	22,768,306
資産売却収入	678,671
その他の収入	488,069
投資活動収支	△ 80,715,543
【財務活動収支】	
財務活動支出	115,624,566
地方債等償還支出	82,510,467
その他の支出	33,114,099
財務活動収入	140,947,606
地方債等発行収入	97,691,990
その他の収入	43,255,616
財務活動収支	25,323,040
本年度資金収支額	12,330,531
前年度末資金残高	51,535,204
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	63,865,735
前年度末歳計外現金残高	5,223,206
本年度歳計外現金増減額	372,113
本年度末歳計外現金残高	5,595,319
本年度末現金預金残高	69,461,054



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市